

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第27期) 至 平成18年3月31日

株式会社 共立メンテナンス

(941177)

目次

頁

第27期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

平成17年3月連結会計年度

平成18年3月連結会計年度

平成17年3月事業年度

平成18年3月事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第27期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社 共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 (大阪府吹田市江の木町17番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	50,064,889	50,108,629	54,080,838	58,014,040	63,084,819
経常利益 (千円)	3,580,059	3,884,926	4,059,854	4,411,813	4,823,598
当期純利益 (千円)	1,821,887	2,039,480	2,137,670	2,343,061	2,010,988
純資産額 (千円)	15,072,989	16,824,237	18,934,542	20,788,398	25,512,685
総資産額 (千円)	65,867,089	71,647,046	77,864,972	85,620,184	98,047,095
1株当たり純資産額 (円)	1,934.82	1,651.38	1,682.60	1,848.48	2,052.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	233.86	189.82	180.26	196.40	161.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	202.36	158.46	150.28	179.09	141.96
自己資本比率 (%)	22.9	23.5	24.3	24.3	26.0
自己資本利益率 (%)	12.6	12.8	12.0	11.8	8.7
株価収益率 (倍)	9.83	9.48	11.65	11.61	30.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,209,106	1,022,158	2,672,845	6,884,220	5,855,757
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,138,013	△3,355,455	△3,908,100	△10,727,019	△15,961,260
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,184,259	4,208,637	1,820,032	5,947,915	8,365,663
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,410,875	11,286,215	11,870,992	13,976,108	12,236,268
従業員数 (名)	1,705	1,892	1,994	2,015	2,199
(外、平均臨時雇用者数)	(2,146)	(2,212)	(2,300)	(2,593)	(2,774)

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 平成14年1月18日開催の取締役会により、平成14年5月20日付けで1株を1.3株に株式分割いたしました。

3 平成15年3月13日開催の取締役会により、平成15年5月20日付けで1株を1.1株に株式分割いたしました。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	34,867,804	35,505,732	36,897,591	39,612,806	43,249,113
経常利益 (千円)	2,956,763	3,480,743	3,529,206	3,691,550	3,962,858
当期純利益 (千円)	1,429,972	1,720,558	1,835,509	2,020,480	1,610,886
資本金 (千円)	3,290,270	3,290,270	3,505,755	3,505,756	5,051,400
発行済株式総数 (株)	7,790,488	10,127,634	11,341,541	11,341,541	12,538,781
純資産額 (千円)	15,089,266	16,558,306	18,396,242	19,969,140	24,360,310
総資産額 (千円)	58,645,359	64,580,114	63,253,085	70,617,023	85,697,906
1株当たり純資産額 (円)	1,936.91	1,629.00	1,638.57	1,779.84	1,963.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	35.00 (15.00)	32.00 (15.00)	33.00 (16.00)	36.00 (16.50)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	183.56	162.21	157.18	172.24	131.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	159.28	135.64	131.21	157.08	115.32
自己資本比率 (%)	25.7	25.6	29.1	28.3	28.4
自己資本利益率 (%)	9.8	10.9	10.5	10.5	7.3
株価収益率 (倍)	12.53	11.10	13.36	13.24	37.45
配当性向 (%)	19.1	18.8	20.0	20.9	27.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,189 (1,891)	1,220 (1,472)	1,236 (1,572)	1,239 (1,705)	1,344 (1,941)

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 第23期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

3 第23期の1株当たり配当額35円には、東京証券取引所市場第一部指定替えによる記念配当5円を含んでおります。

4 平成14年1月18日開催の取締役会により、平成14年5月20日付けで1株を1.3株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,337,146株増加し、発行済株式総数は10,127,634株となっております。

5 平成15年3月13日開催の取締役会により、平成15年5月20日付けで1株を1.1株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,012,763株増加し、発行済株式総数は11,140,397株となっております。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

7 第24期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 第26期より表示単位未満の金額を四捨五入して記載しております。

なお、第25期以前については、従来どおり表示単位未満の金額を切り捨てて記載しております。

2【沿革】

- 昭和54年9月 東京都葛飾区に株式会社共立メンテナンスを設立。
- 昭和54年10月 千葉県松戸市において受託給食事業の営業を開始。
- 昭和55年4月 東京・神奈川地区に学生寮事業の営業を開始。
- 昭和57年7月 本社を東京都千代田区に移転。
- 昭和58年4月 名古屋地区に学生寮事業の営業を開始。
- 昭和59年4月 東京地区に受託寮事業の営業を開始。
- 昭和60年4月 東京地区に社員寮事業、大阪地区に学生寮事業の営業を開始。
- 昭和60年9月 大阪府吹田市に大阪支店を設置。
- 昭和61年4月 大阪地区に社員寮事業の営業を開始。
- 昭和61年12月 大阪地区に受託寮事業の営業を開始。
- 昭和62年5月 千葉県に外食事業の営業を開始。
- 平成元年4月 札幌地区に学生寮事業の営業を開始。
- 平成2年4月 仙台地区に学生寮事業の営業を開始。
- 平成2年8月 株式会社ガーデンヴィラ（株式会社共立フーズサプライと商号変更）を設立。
- 平成2年10月 株式会社サン・エンタープライズ（現・連結子会社：株式会社共立エステート）の株式を100%取得。
- 平成3年4月 福岡地区に学生寮事業の営業を開始。
- 平成3年8月 仙台地区に社員寮事業の営業を開始。
- 平成4年4月 東京地区に研修センター事業の営業を開始。
- 平成5年1月 札幌地区に受託給食事業の営業を開始。
- 平成5年6月 本社を東京都千代田区外神田に移転。
- 平成5年7月 長野県にドーミーヴィラ事業の営業を開始。
- 平成5年8月 埼玉県にドーミーイン事業の営業を開始。
- 平成6年9月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成7年4月 名古屋・札幌地区に社員寮事業の営業を開始。
- 平成8年4月 福岡地区に社員寮事業の営業を開始。
- 平成8年12月 東京地区にシニアライフ事業の営業を開始。
- 平成9年10月 株式会社共立トラスト（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年1月 株式会社共立フーズサプライ解散。
- 平成10年6月 株式会社共立トラスト西日本を設立。
- 平成10年6月 株式会社共立ケータリングサービス（現・連結子会社：共立フーズサービス）を設立。
- 平成11年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成11年4月 株式会社共立コミュニケーションを設立。
- 平成11年9月 株式会社共立ライブネット（現・連結子会社）を設立。
- 平成11年12月 株式会社日本プレースメントセンター（現・連結子会社）を設立。
- 平成11年12月 株式会社日本プレースメントセンターは株式会社ジーアップキャリアセンターの株式を取得。
- 平成12年6月 株式会社共立ファイナンシャルサービス（現・連結子会社）を設立。
- 平成12年6月 株式会社共立トラストと株式会社共立トラスト西日本が合併。社名は株式会社共立トラスト。
- 平成13年3月 日産ビルネット株式会社（現・連結子会社：株式会社ビルネットと商号変更）の株式を100%取得。
- 平成13年9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成14年12月 株式会社共立事業計画研究所（現・連結子会社）を設立。
- 平成15年9月 株式会社共立トラストと株式会社共立コミュニケーションが合併。社名は株式会社共立トラスト。
- 平成17年3月 株式会社ビルネットは日交ファシリティマネジメント株式会社（現・連結子会社）の株式を100%取得。
- 平成17年10月 株式会社共立トラストは会社分割を行い、株式会社共立クリエイティブ（現・連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

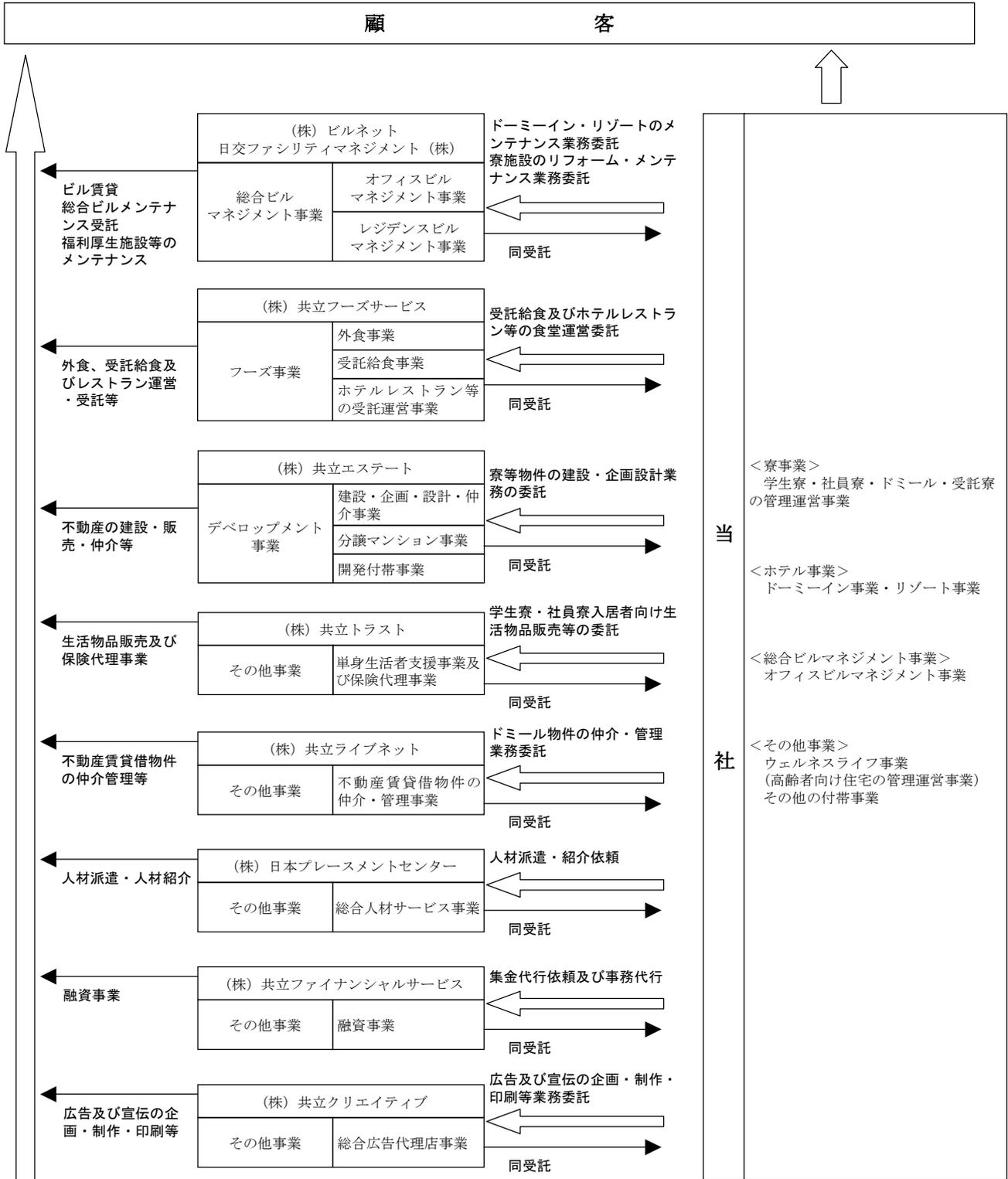
当社グループは株式会社共立メンテナンス（当社）及び子会社11社、関連会社5社により構成されており、主として寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業及びその他事業を営んでおります。

各事業における当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社
ホテル事業	ドリーマーイン事業（長期滞在型ビジネスホテル事業） リゾート事業	当社 他2社
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	(株)ビルネット 日交ファシリティマネジメント(株) 当社 他2社
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	(株)共立フーズサービス
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	(株)共立エステート
その他事業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業	当社 (株)共立ライブネット (株)共立トラスト (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)共立クリエイティブ

(注) (株)共立トラストは、平成17年10月1日付で、会社分割を行い、(株)共立クリエイティブを設立しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	非所有割 合 (%)	
(連結子会社) ㈱共立エステート (注) 6	東京都千代田区	90,000	デベロッ プメン ト事業	84.44	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業等の建設をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱共立トラスト	東京都千代田区	50,000	その他事業	100.00	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業等の入居者向け生活物品販売等を行っている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…無
㈱共立フーズサービス	東京都千代田区	100,000	フーズ事業	91.85	—	業務委託契約に基づき、当社ホテルレストラン等の受託運営をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱共立ライブネット	東京都千代田区	60,000	その他事業	85.00	—	業務委託契約に基づき、当社ドミール事業の仲介をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱日本プレースメント センター	東京都千代田区	255,000	その他事業	78.43	—	人材紹介及び人材派遣を依頼している。 建物を賃借している。 役員の兼任等…無
㈱共立ファイナンシャル サービス	東京都千代田区	100,000	その他事業	85.00	—	業務委託契約に基づき、当社寮事業の集金回収代行をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱ビルネット (注) 2. 5	東京都中央区	1,000,000	総合ビルマ ネジメン ト事業	99.50	—	業務委託契約に基づき、当社ドリーマヴィラ・ドリーマイン事業のメンテナンスをしている。 役員の兼任等…無
㈱共立事業計画研究所	東京都文京区	10,000	全社	51.00	—	業務委託契約に基づき、当社の不動産コンサルタントをしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
日交ファシリティ マネジメント㈱ (注) 4	東京都中央区	10,000	総合ビルマ ネジメン ト事業	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等…無
㈱共立クリエイティブ	東京都千代田区	30,000	その他事業	100.00	—	業務委託契約に基づき、当社広告宣伝の企画・制作をしている。 建物を賃借している。 役員の兼任等…無
(持分法適用関連会社) 泉警備保障㈱ (注) 4	東京都品川区	95,000	総合ビルマ ネジメン ト事業	35.00 (35.00)	—	業務委託契約に基づき、当社グループのオフィスの警備をしている。 役員の兼任等…無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

4 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

- 5 ㈱ビルネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,554,778千円
	(2) 経常利益	590,027千円
	(3) 当期純利益	393,035千円
	(4) 純資産額	4,526,191千円
	(5) 総資産額	9,498,706千円

- 6 ㈱共立エステートについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,571,732千円
	(2) 経常利益	275,895千円
	(3) 当期純利益	157,738千円
	(4) 純資産額	529,071千円
	(5) 総資産額	8,380,129千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
寮事業	1,022 (1,559)
ホテル事業	183 (331)
総合ビルマネジメント事業	367 (252)
フーズ事業	196 (531)
デベロップメント事業	31 (—)
その他事業	283 (90)
全社	117 (11)
合計	2,199 (2,774)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,344 (1,941)	50.4	5.7	3,458,628

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、原油価格の高騰など一部の要因で消費者物価を押し上げるなど変動要因もあるものの、企業収益の改善及び設備投資の増加、個人消費のゆるやかな増加など、民間の需要に支えられて回復の傾向を鮮明にし、デフレ脱却の最終局面にあると思われます。

こうした環境下、共立メンテナンスグループの当期の売上高は前期より5,071百万円増加し63,085百万円（前期比8.7%増）となりました。主たる要因は、安定した稼働を背景に事業所の新設などで定員を伸ばした主力事業である寮事業売上の増加、及び、東京・八丁堀ほかドリーミン5事業所の新規開業と、前期7月に開業した約300室の大型ホテル「ザ・ビーチタワー沖縄」が通年稼働により寄与したホテル事業売上の増加であります。利益につきましても各事業の増収効果と特にホテル事業の利益が全体を押し上げた結果、共立メンテナンスグループの当期の営業利益は4,611百万円（前期比4.6%増）、経常利益は4,824百万円（前期比9.3%増）となり、経常利益ベースでは前期に引き続き最高益を更新することができました。また一方で、当期より適用を開始した固定資産の減損会計で特別損失を計上したことにより当期純利益は2,011百万円（前期比14.2%減）となりましたが、これにより資産の健全性確保を図りました。

この結果、共立メンテナンスグループにおける当期の1株当たり当期純利益金額は161円87銭となり（前期比34円53銭減、前期比17.6%減）、また、ROE（自己資本利益率）は8.7%（前期比3.1ポイント減）となりました。

当連結会計年度の主な部門別の業績概況

<寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）>

① 寮事業

学生寮の事業環境として、少子化が進む中、将来の就職動向を念頭においた進学先の選択がより鮮明となり、大学・専修学校への進学率の上昇や学生の都市集中が高まり、学生数は少子化の影響を吸収し、前年比0.9%の増加となりました。こうした環境下、従来からの主力である専門学校・予備校様との間で培った信頼関係をより強固なものにするとともに、早稲田大学様や上智大学様、青山学院大学様、国学院大学様をはじめとした大学営業を引き続き強化したほか、今期はさらに東京女子大学様他6校の有力な4年制大学との提携を実現し、当社の特徴である「家庭的で健康的な食事」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」など、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めました。また、当社初進出となる広島地区に「ドミトリードミール」をオープンいたしました。この結果、当社学生寮の利用実績学校数は1,598校（前期比2.6%増）、契約者数は15,206名（前期比2.4%増）、売上高は18,994百万円（前期比3.2%増）となりました。

社員寮の事業環境として、就業者数は6,356万人（前期比0.4%増）、新卒求人者数は59.7万人（前期比2.2%増）となり、企業収益の回復を背景に労務コストの構造転換を図る一方で、若年層の採用が活発化し始め、福利厚生施策においても「寮・社宅の見直し及びアウトソーシング」についての継続的な動きの他、企業社員の「コミュニケーションの生まれる場」「社員の絆を深める場」として独身寮の積極的な活用が図られるなど時代の変化に対応したニーズが現れました。この様な環境下、当期も引き続き、企業が抱える福利厚生の問題解決をする提案営業を推進し、加えて企業社員の研修施設・研修機関とした利用を含めた提案営業を展開してまいりました。特に採用及び採用計画が増加傾向にある新入社員向けの住まいの提案を積極的に行いました。その結果、当社社員寮の利用実績企業数は1,191社（前期比0.3%増）となり、売上高は7,968百万円（前期比3.9%増）となりました。

ドミール事業は、学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として開発供給を強化しており、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要や寮利用者からの紹介等、相乗効果が顕著に表れてきております。当期は、首都圏を中心に10棟を新規に開業し高稼働で推移した結果、入居者数は3,289名（前期比18.5%増）、売上高は2,708百万円（前期比14.8%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であり、福利厚生施設のアウトソーシングニーズを捉え、「寮事業専門としての提案力」により差別化を図り、新規受託の拡大を進めております。当期は21ヶ所の新規受託を獲得する一方で、24ヶ所を整理・廃止するなど収益性の改善に努めました。その結果、売上高は2,097百万円（前期比1.1%減）となりました。

この結果、寮事業全体では事業所数は354ヶ所（前期比21ヶ所増・受託除く）、定員数は25,899名（前期比1,562名増）となり、売上高31,767百万円（前期比3.9%増）、営業利益4,804百万円（前期比0.5%増）となりました。

② ホテル事業

ドリーミン事業（長期滞在型ビジネスホテル事業）は、宿泊特化で省力化を追求する業界の流れの中で、当社独自のホスピタリティを常に探求し、お客様のお声のひとつひとつを商品づくりに反映してまいりました。その中でも特に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というテーマに対しては前向きにこだわり、出張宿泊や深夜業務宿泊等の企業ニーズを的確に捉えるばかりでなく、女性専用サービスの導入や休日の家族利用など幅広くご利用をいただいております。当期は新たに東京地区で水道橋・秋葉原・八丁堀の3ヶ所、大阪地区で心斎橋に1ヶ所、北陸地区で富山に1ヶ所の合わせて全国に5ヶ所のドリーミンを新規に開業し、既存の12事業所を含めた全17事業所が高い稼働率（当期89.9%・前期比0.5ポイント増）を示し、幅広くお客様の支持を得ることができました。また、当社ホテル事業で人気を博した大浴場を、「日帰り温泉」として事業化した温浴事業（スパ事業）は、良質な天然温泉の「かけ流し」をコンセプトに掲げ、都会に住む人々の安・近・短ニーズに応え、年間を通じて多くのお客様にご利用いただきました。この結果、売上高は5,358百万円（前期比35.8%増）となりました。

リゾート事業は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、お客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開しており、当期は新たに1事業所（奥飛騨温泉郷源泉かけ流しの宿ホテル上宝）を新規オープンし、ご好評をいただいております。また、前期7月にオープンした「ザ・ビーチタワー沖縄」が高稼働率（通年80.8%）を維持したまま通年稼働し、他の既存事業所においても平日の稼働率を高める商品づくりと販売戦略に引き続き取り組み、当社独自のローコストオペレーション達成に腐心し、コストパフォーマンスの追求を図りました。この結果、売上高は5,052百万円（前期比29.1%増）となりました。

この結果、ホテル事業全体では事業所数は27ヶ所（前期比6ヶ所増）、客室数は2,724室（前期比895室増）となり、売上高10,410百万円（前期比32.5%増）、営業利益300百万円と当社グループの成長を牽引しました。

③ 総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業は、オフィス（事務所）及びレジデンス（住居）のビルメンテナンス、ビル賃貸及び賃貸代行、駐車場運営等を主たる事業としておりますが、その中でもビルメンテナンス業界の動向として、同業者間の価格競争が一段と激化し、ビルオーナーからの仕様見直し、管理委託会社の集約化等による値下げ要請及び解約が増加し、激しい受注獲得競争状態が継続しております。

こうした環境下、オリックスグループ様をはじめとした新規顧客の開拓や、日産自動車グループ様をはじめとした既存取引先の需要の掘り起こしやテナント誘致に努力を重ねるとともに、ビル管理周辺業務の拡充を図るべく、リフォーム事業やプロパティマネジメント事業の拡充等事業基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。また、前期3月に全株式を取得し、新たにグループ会社となった「日交ファシリティマネジメント株式会社」との関係強化により業容の拡大を図りました。

この結果、総合ビルマネジメント事業全体では売上高13,277百万円（前期比20.2%増）、営業利益578百万円（前期比28.0%増）となりました。

④ フーズ事業

フーズ事業は、前期に引き続きBSE・鳥インフルエンザ等の影響による食肉価格の高止まりなど不安定な事業環境の中、当期は新規のレストラン受託の獲得による収益構造の見直しに取り組み、ゴルフ場レストランやホテルレストランの受託契約獲得が堅調に進みました。しかしながら一方で、不採算の受託給食や外食店舗の整理撤退を進めました。

この結果、フーズ事業全体では売上高3,829百万円（前期比0.5%減）、営業損失76百万円となりました。

⑤ デベロップメント事業

デベロップメント事業は、不動産運用利回りとの金利差を狙って大量に流入してきた国内外の投資資金により、首都圏都心部や大都市の一部の土地価格は上昇の勢いを強め、その動きは地方主要都市へ波及する動きが見られるなど、当社の事業所開発に伴う仕入れにおいて、採算性を確保しながらの同業者との競争は厳しい状態が続いております。

こうした環境下、当期は、前期に引き続き、開発ニーズの高い首都圏や大都市圏の寮・ワンルームマンションタイプ寮及び全国各地のビジネスホテル、リゾートホテルの開発に経営資源を集中しました。また、分譲マンション事業部門においても東京浅草・横浜・横浜富岡の3件について竣工し販売に着手しました。

この結果、デベロップメント事業全体では売上高9,572百万円（前期比11.6%増）、営業利益365百万円（前期比4.5%増）となりました。

⑥ その他事業

その他事業は、総合人材サービス事業及びライフサービス事業（通販・レンタル販売等）が増収となりこの結果、当期の売上高は3,333百万円（前期比10.8%増）、営業利益160百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,740百万円減少し、当連結会計年度末には12,236百万円となりました。

また、各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は、デベロップメント事業における分譲マンションに係る販売用不動産の仕入債務が増加しましたが、たな卸資産の取得があったことや法人税等の支払額が増加した結果、前連結会計年度に比べ1,028百万円減少し、5,856百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、寮事業において新規事業所の取得や既存事業所の設備入替え等による支出をし、ホテル事業においても新規事業所の取得を行っております。

また、新規事業所の契約に伴う差入保証金の増加や有価証券の取得により、前連結会計年度に比べ5,234百万円支出が増加し、△15,961百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が減少しましたが、短期及び長期の借入れの実行により収入が増加した結果、前連結会計年度に比べ2,418百万円増加し、8,366百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
寮事業	31,767,206	+3.9
学生寮	18,993,578	+3.2
社員寮	7,968,392	+3.9
ドミール	2,708,124	+14.8
受託寮	2,097,112	△1.1
ホテル事業	10,410,300	+32.5
ドリーイン事業	5,357,803	+35.8
リゾート事業	5,052,497	+29.1
総合ビルマネジメント事業	13,277,402	+20.2
オフィスビルマネジメント事業	7,256,666	△10.5
レジデンスビルマネジメント事業	6,020,736	+104.7
フーズ事業	3,828,616	△0.5
デベロップメント事業	9,571,732	+11.6
その他事業	3,333,360	+10.8
連結消去	△9,103,797	+32.2
合計	63,084,819	+8.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 寮事業における収容定員及び契約率は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)
学生寮	—	14,845	—	—	15,206	—
社員寮	—	6,003	—	—	6,641	—
ドミール	2,849	2,776	97.4	3,338	3,289	98.5
合計	24,337	23,624	97.1	25,899	25,136	97.1

※定員数及び社員寮の契約数は連結会計年度末現在の数値であり、学生寮の契約数は入居が原則4月1日のため、翌連結会計年度の4月1日現在の数値を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期経営計画実現に向け、以下の事業展開を図り、「お客様第一」を企業の心として「お世話すること」を仕事の原理とし、事業の発展に努め株主価値の向上を実現できるように努めてまいり所存であります。

そのために今後の寮事業の展開は、常に新しい視点に立ち経営資源の重点配分を行うとともに、時代の要請を的確に捉えてまいります。具体的には大都市圏に流入する学生に魅力的な施設とサービスの提供による商品やソフトの一層の差別化を進め、従来からの専門学校様との提携関係を強固にする一方、商圏の拡大を図り全国有力大学との提携関係を築いてまいります。また企業の福利厚生施設等の見直し・アウトソーシング化時代の波を捉え、企業の悩みを解決する総合福利厚生施策の提案型営業を強化し、顧客の開拓を行ってまいります。

また、寮事業を通じて培ったノウハウを基にドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）においては、学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し開発供給を強化しており、旧来の寮という概念を超越し清潔で近代的なイメージを基に、積極的に学生・女性・単身赴任者の客層にターゲットを広げ個人契約の獲得をしてまいります。

ホテル事業においては、収益構造が確立されたドミール事業で全国都市圏での開発を加速してまいります。またリゾート事業では、ザ・ビーチタワー沖縄を旗艦事業所として、今後、定年を迎える団塊の世代をはじめとした熟年世代の方々に対して「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ「癒しの宿」を引き続き企画・展開してまいります。

総合ビルマネジメント事業においては、当社の寮施設・ホテル施設の全国展開に応じて地方拠点づくりをして市場の拡大をしていく一方、コスト競争力を強め競争激化の著しいオフィスビル・複合商業施設へと市場を拡大し、総合ビルマネジメント事業としての提案型営業を強化してまいります。

フーズ事業においては、外食事業をはじめとしてホテルレストラン等の運営管理面において味とサービスの向上を図り、同時に食材及び変動費の徹底管理により収益体質の改善をしてまいります。

その他周辺事業についても、各々の役割を見つめ直しグループ一丸となって相乗効果を高めてまいります。

中長期経営計画の調整に当たり、事業所開発にかかる投資計画を精査・検証した結果、従来からの一括賃貸方式による開発を中心に自社取得やSPCを組み合わせる一方で、自社所有物件の一部について、当社の管理運営・賃借契約付運用物件として投資家に売却する手法の活用に着手しました。これにより当社は、利益計画に影響を与えることなく資金回収と管理運営戸数の確保が図れ、有利子負債残高の増加を抑制し、財務の健全性を損なうことなく投資収益率の向上を図ってまいります。

当社では、年度テーマを掲げており、ここ数年は世情の変化を注視しつつ将来の発展の基礎固めを中心とした守りの年度テーマを掲げてまいりましたが、昨年は「黎明」（新しい時代の始まり、夜明け）として新しい時代の始まりの時と捉え、今年は「邁進」（変化こそ不変、社訓の理念を実践するため、勇往邁進、勇気を持ってひたすら前に進む）をテーマとして、次世代成長の柱となる事業強化のためにグループ総合力を結集して、未来に向かって邁進していくという思いを込めております。当社が取り組む事業は「社会のご要望にお応えすること」のうえに成り立っていることを今一度確認し、流行に踊らされることなく独自の経営資源の中から新たな企業文化・事業領域をお客様とともに創造してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高状況

当社グループの主力事業である寮事業におきましては、下宿屋としての心を持って管理運営を行い入居される方々には自宅と同じようなくつろぎの中で生活をしていただくことをモットーに事業を展開してまいりました。そして、学校様とは提携を結び自校の学生寮としてご利用していただき、企業様とは社員様の数の増減に合わせて必要な時、必要な部屋数だけ社員寮として契約いただくシステムを採用しております。これら、ほとんどの事業用土地・建物は地主様との賃借契約により開発していることにより、上記のようなきめ細かな対応にかかわらず、学生寮では大口の学校様における指定寮扱いの解消、社員寮におきましては、リストラ等の進展に伴う大口企業様の一括解約等が生じ、大きな空室が発生した場合そのリスクは当社に帰属いたします。

ホテル事業におきましては、ドリーミンホテルは長期滞在者を受け入れることやソフト・ハード面での他社との差別化により稼働が大きく左右されない仕組となっておりますが、景気動向による法人需要の低迷等により影響を受ける可能性があります。

また、リゾートホテルにおきましては、景気動向や天候不順、台風などの気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

フーズ事業におきましては、外食店舗は個人需要の低迷等により、ホテルレストラン・受託食堂につきましては、受託先となっているホテル・企業様との受託契約が解約された場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 財政状態

当社グループは、持続的な成長の証として、増収増益によるグループ中期経営計画（5ヵ年）を推進しておりますが、この中では寮事業やホテル事業の開発が不可欠な要素となっております。

開発に際しては会社全体の財務バランスを勘案しながら様々な財務手法を活用し安全かつ最大限の効果を生むべく進めておりますが、不動産市場の停滞、資産価値の乱高下、既存開発資産の極度なキャッシュ・フローの低下、金融情勢の悪化等により開発が計画どおりに進まなかった場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では特別目的会社を利用した新規事業所等の開発により、固定資産及び有利子負債のオフバランス化を行っております。今後の会計基準の改正等により、特別目的会社が連結対象となる改正等が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年3月31日現在において、当社が匿名組合契約により出資している開発型特別目的会社は12社、当該特別目的会社への匿名組合出資の合計額は8,667百万円、当該特別目的会社が保有する信託受益権（開発中物件含む）の合計額は16,029百万円（各特別目的会社の直近決算期）であります。また、当該特別目的会社における信託受益権購入資金については、当社からの匿名組合出資の他、金融機関等からのノンリコースローンにより調達しており、当該ローンの合計額は7,372百万円（各特別目的会社の直近決算期）であります。なお、当社が出資している匿名組合出資の元金及び配当の支払順位は、ノンリコースローンの元利金の支払順位に劣後しております。

(3) 法的規制・品質管理

当社グループの取扱う商品、サービスの提供にあたっては、食品衛生法の規定による衛生管理、個人情報保護法、旅館業法や消防法による安全管理等さまざまな法的規制・指導のもと、安全性が強く要請されております。

当社グループにおいてはコンプライアンス体制、リスク委員会、社内統制システムにより法令厳守や実施状況の確認チェックを定期的に行っておりますが、万一不測の事態により食中毒や個人情報漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用を傷つけ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 「減損会計」の適用について

平成14年8月9日付で企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、それを踏まえて平成15年10月31日付で（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（適用指針第6号）が公表されました。

これに対応して、当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産並びにリース資産において、急激な経済情勢の変化や金融情勢の悪化等により事業の恒常的なキャッシュ・フローの将来にわたる収益性の著しい低下が認識された場合、「減損会計」処理を適用し業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な契約

当社グループの重要な事業施設である寮354棟のうち323棟、その他の事業棟18棟については、建物所有者から主として契約期間10年から20年の長期賃貸借契約により一括賃借しております。

このうち22棟は当社グループの都合による中途解約が不可能なものであり、当該事業所における稼動・収益が著しく悪化した場合においては、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年3月期末現在の解約不能未経過賃借料残高合計は7,920百万円であります。

(6) 有利子負債への依存及び金利動向の影響

当社グループは、事業資金について、自己資金のほか金融機関からの借入により調達しており、総資産のうち有利子負債の占める比率は平成18年3月期末において45.8%となっております。当社としましては、上記(2)のとおりSPCを利用した固定資産及び有利子負債のオフバランス化等により有利子負債依存度の低下を図っております。また、平成18年3月期末における固定金利調達割合は61.8%であり、金利上昇局面における短期的な影響を限定的なものにしております。しかしながら、将来長期的に金利が上昇し資金調達コストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

4 事業等のリスク (5) 重要な契約 をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、メニュー開発、新商品・新サービスの開発、及びお客様のニーズを的確に把握するために、研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社のフーズ開発部及び、子会社の株式会社共立事業計画研究所により、推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、183,880千円であります。

当連結会計年度における各事業部別の主要課題及び研究開発は、次のとおりであります。

(1) 寮事業

当社において寮事業所での毎日の食事の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行うとともに、専用厨房での製品の試作研究開発を行っております。

(2) ホテル事業

当社においてホテル事業所での食事の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行うとともに、専用厨房での製品の試作研究開発を行っております。

また、株式会社共立事業計画研究所において、新しいホテル（商品・サービス等）への研究開発を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、98,047百万円（前連結会計年度末85,620百万円）となり12,427百万円増加いたしました。これは主に寮事業及びホテル事業の建物、土地の取得によるもの、及び寮事業所・ホテル事業所物件開発を目的としたSPC（特別目的会社）に対する出資金であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、72,355百万円（前連結会計年度末64,663百万円）となり7,692百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、25,513百万円（前連結会計年度末20,788百万円）となり4,724百万円増加いたしました。これは主に第2回国内無担保転換社債型新株予約権付社債の転換行使によるものであります。

(2) 経営成績の分析

1 業績等の概要、(1)業績の項目 及び 3 対処すべき課題 をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「収益還元法に基づく高収益開発物件への投資」・「既存事業所の高付加価値化及び快適環境維持を目的とした投資」、また、成長分野の各事業において「事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資」を基本戦略とし、当連結会計年度では全体として9,357百万円の設備投資を実施いたしました。

寮事業においては、新規事業所の開設を目的として金沢市の土地を取得いたしました。また、「ドミトリー洛北」及び「ドミール北十条」の建設等に支出を行ったほか、既存事業所の快適環境維持を目的とした改修・改善を施工し、総額1,581百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業においては、事業の拡大を目的とした開発計画に基づく投資として、北海道斜里郡斜里町、岐阜県高山市、群馬県吾妻郡草津町、沖縄県石垣市、大分県大分郡湯布院町の土地を取得したほか、中古事業所を岐阜県高山市で1棟、栃木県那須郡那須町で1棟、静岡県伊東市で1棟取得いたしました。また、「伊豆高原八幡野温泉郷杜の湯きらの里」及び「箱根小涌谷温泉水の音」の開発にかかる建設等に支出を行ったほか、既存事業所のさらなる高付加価値化を目的として、総額7,641百万円の設備投資を実施いたしました。

総合ビルマネジメント事業においては、新規事業所の開設を目的として、福岡県博多区に中古事業所1棟を取得いたしました。また、賃貸ビルの快適環境維持を目的とした改修・改善を施工し、総額395百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度に固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失1,012百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) ※3 減損損失」に記載のとおりであります。

上記のほか当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 上記セグメント別の記載においては、「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドミトリー千歳船橋 (東京都世田谷区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	67,090	—	670,731 (623.34)	2,802	740,623	2
ドミー溝ノ口 (神奈川県川崎市高津区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	295,034	—	238,622 (776.47)	1,294	534,950	2
ドミー武里 (埼玉県春日部市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	187,162	—	250,000 (620.00)	625	437,787	3
目白台ドミトリー (東京都文京区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	19,538	—	479,334 (787.49)	757	499,629	2
ドミー葛西4 (東京都江戸川区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	36,078	—	385,000 (897.00)	151	421,228	2
ドミー仙台 (宮城県仙台市宮城野区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	157,898	—	178,041 (723.52)	2,081	338,019	2
ドミトリー琴似 (北海道札幌市西区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	127,335	—	178,697 (429.75)	733	306,764	2
ドミトリー文京台 (北海道江別市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	138,295	—	116,305 (829.76)	283	254,883	2
ドミトリー日暮里 (東京都荒川区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	51,349	—	164,844 (396.69)	2,346	218,538	1
ドミトリー池下 (愛知県名古屋市中種区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	53,493	—	121,102 (304.12)	167	174,762	2
蕨女子学生会館 (埼玉県蕨市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	38,891	—	88,030 (378.07)	207	127,129	2
吉田学園学生会館 1号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物	17,544	—	87,131 (396.69)	—	104,674	1
吉田学園学生会館 2号館 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物	22,928	—	71,240 (393.05)	—	94,168	—
吉田学園学生会館 新道東 (北海道札幌市東区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	167,811	—	77,250 (898.12)	5,850	250,911	2
ドミー之江2 (東京都江戸川区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	298,285	—	498,302 (1,421.48)	90	796,678	2
ドミー登戸 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮土地・ 建物	266,805	—	512,519 (1,378.50)	180	779,503	2
ドミー東長崎 (東京都豊島区)	寮事業	寮土地・ 建物	188,544	—	261,297 (639.26)	—	449,841	4
ドミトリー平尾 (福岡県福岡市中央区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	181,882	—	187,954 (1,032.64)	771	370,608	4
ドミー登戸2 (神奈川県川崎市多摩区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	98,478	—	136,793 (763.63)	136	235,407	2
ドミー札幌宮の森 (北海道札幌市中央区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	202,714	—	124,732 (1,305.77)	276	327,722	2
ドミー福岡赤坂 (福岡県福岡市中央区)	寮事業	寮土地・ 建物備品	225,101	—	262,582 (649.83)	216	487,898	2
ドミールガーデン田無 (東京都西東京市)	寮事業	寮土地・ 建物	38,801	—	160,000 (318.84)	—	198,801	—
ドミー芦屋 (兵庫県芦屋市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	582,195	—	535,726 (3,270.94)	2,455	1,120,376	2
ドミー佐賀 (佐賀県佐賀市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	94,082	—	150,990 (1,098.66)	3,526	248,598	2
ドミール高尾 (東京都八王子市)	寮事業	寮土地・ 建物備品	869,297	—	571,848 (5,721.15)	10,085	1,451,231	2

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドミールガーデン柏 (千葉県柏市)	寮事業	寮土地・ 建物	38,203	—	126,350 (296.00)	—	164,553	—
Cリーグドミトリ駅前 (新潟県新潟市)	寮事業	寮土地・ 建物	339,045	—	239,584 (1,247.90)	6,458	585,088	2
ドミー京都二条 (京都府京都市中京区)	寮事業	寮土地・ 建物	652,906	—	262,602 (724.69)	4,272	919,780	1
ドミーしらさぎ (兵庫県高砂市)	寮事業	寮土地・ 建物	15,206	—	29,768 (910.17)	195	45,169	1
ドミー松戸 (千葉県松戸市)	寮事業	寮土地・ 建物	147,520	—	234,988 (1,827.86)	763	383,271	2
駿台堀川寮 (京都府京都市上京区)	寮事業	寮土地・ 建物	571,240	—	345,858 (1,152.13)	11,219	928,316	2
その他学生寮・社員寮 (東京地区 222棟)	寮事業	建物内装・ 備品	899,924	—	— (—)	162,586	1,062,511	451
(大阪地区 47棟)			104,950	—	179,466 (810.79)	35,626	320,042	90
(その他地区 54棟)			48,614	—	428,320 (2,329.84)	29,689	506,623	131
学生寮・社員寮 計 354棟	寮事業	—	7,244,237	—	8,356,005 (35,354.15)	285,839	15,886,081	729
受託寮・社員食堂 206ヶ所	寮事業	受託物件 内装備品	—	—	— (—)	776	776	293
ドミーヴィラ伊豆山 (静岡県熱海市)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	778,035	—	221,736 (2,189.08)	4,680	1,004,451	6
ドミーヴィラ箱根 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	573,213	—	197,718 (1,824.16)	1,391	772,322	3
ウェルネスの森伊東 (静岡県伊東市)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	1,207,316	—	165,935 (19,187.91)	15,213	1,388,464	10
ドミーイン新潟 (新潟県新潟市)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	980,593	—	428,769 (1,273.68)	5,367	1,414,729	6
ザ・ビーチタワー沖縄 (沖縄県中頭郡北谷町)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	5,540,657	—	698,208 (10,242.00)	74,568	6,313,434	30
秀峰閣 (京都府京都市上京区)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	536,186	—	110,911 (945.19)	23,160	670,257	3
ホテル上宝 (岐阜県高山市)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	77,487	—	93,468 (10,647.00)	9,875	180,830	5
ウェルネスの森那須 (栃木県那須郡那須町)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	370,762	—	453,601 (341,452.64)	12,150	836,513	5
米屋 (静岡県伊東市)	ホテル 事業	土地・ 建物備品	74,071	—	58,400 (3,580.15)	1,412	133,883	10
その他 22ヶ所	ホテル 事業	建物内装 備品	1,833,023	—	5,384,808 (1,025,069.90)	288,086	7,505,917	105
ホテル事業所 計 31ヶ所	ホテル 事業	—	11,971,343	—	7,813,555 (1,416,411.71)	435,901	20,220,798	183
不動産賃貸用店舗 (福岡県福岡市博多区)	総合ビルマネ ジメント事業	店舗土地・ 建物備品	218,576	—	122,423 (801.22)	—	340,999	—
不動産賃貸用店舗 (埼玉県春日部市 他)	総合ビルマネ ジメント事業	店舗土地・ 建物備品	4,813	—	72,640 (831.60)	905	78,358	—
不動産賃貸用店舗 計 3ヶ所	総合ビルマネ ジメント事業	店舗土地・ 建物備品	223,389	—	195,063 (1,632.82)	905	419,357	—
フーズ事業 計 13店舗	フーズ 事業	店舗内装・ 店舗備品	9,382	—	— (—)	12,612	21,993	—
その他の事業用地等	その他 事業他	土地・ 建物備品	221,132	—	440,277 (1,126.38)	7,196	668,605	25
本社・支社2ヶ所・ 支店4ヶ所	全社	事務機器 備品	166,800	—	— (—)	47,714	214,514	114
合計	—	—	19,836,283	—	16,804,900 (1,454,525.06)	790,943	37,432,125	1,344

- (注) 1 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。
 2 提出会社のその他設備は、器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。
 3 提出会社のその他の事業用地他には、下記の福利厚生施設が含まれております。

所在地	面積		帳簿価額 (千円)	
	土地	建物	土地	建物
福島県西白河郡表郷村	480.00㎡	171.06㎡	5,280	7,356

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	主なリース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社	コンピュータ本体 及び付属品等	5	平成13年10月～ 平成18年9月	12,816	3,698
リフレフォーラム 他 (東京都江東区)	寮事業	受電設備、 エアコン等	1	平成14年11月～ 平成19年10月	1,857	2,941
ウェルネスの森伊東 他 (静岡県伊東市)	ホテル事業	受電設備、 エアコン等	1	平成15年7月～ 平成20年6月	7,487	18,646
ドミー北綾瀬 他 (東京都足立区)	その他事業	受電設備、 エアコン等	1	平成14年8月～ 平成19年7月	875	1,167
ドミー名古屋2 他 (名古屋市千種区)	寮事業	什器備品等	59	平成13年12月～ 平成18年11月	19,625	72,076
ウェルネスの森伊東 他 (静岡県伊東市)	ホテル事業	什器備品等	32	平成14年9月～ 平成19年8月	62,110	170,425
本社 (東京都千代田区)	全社	什器備品等	11	平成15年7月～ 平成23年6月	15,741	66,069
ザ・ビーチタワー沖縄 (沖縄県中頭郡北谷町)	ホテル事業	什器備品等	8	平成15年7月～ 平成20年6月	123,713	531,191
スパ亀有 明神の湯 (東京都足立区)	ホテル事業	建物	1	平成16年4月～ 平成31年1月	76,443	988,919

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱共立エステート	本社 (東京都千代田区) 不動産用賃貸物件 (東京都北区)	デベロップメ ント事業	土地・ 建物・ 構築物 ・車両 ・備品	346,916	—	805,239 (1,652.83)	2,409	1,154,564	31
㈱共立トラスト	本社 (東京都千代田区)	その他事業	建物・ 備品	677	—	—	1,333	2,010	7
㈱共立フーズサー ビス	本社 (東京都千代田区)	フーズ事業	建物・ 備品	3,341	—	—	15,114	18,455	196
㈱共立ライブネッ ト	本社 (東京都千代田区)	その他事業	建物・ 備品	—	—	—	518	518	7
㈱共立ファイナン シャルサービス	本社 (東京都千代田区)	その他事業	建物・ 備品	—	—	—	709	709	17
㈱日本プレースメ ントセンター	本社 (東京都千代田区)	その他事業	建物・ 備品	—	—	—	—	—	220
㈱ビルネット	本社 (東京都中央区) 不動産用賃貸物件 (東京都中央区他)	総合ビルマネ ジメント事業	土地・ 建物・ 構築物・ 車両・ 備品	861,451	—	1,461,362 (1,090.59)	44,391	2,367,204	351
㈱共立事業計画研 究所	本社 (東京都文京区)	全社	備品	—	—	—	160	160	3
日交ファシリティ マネジメント㈱	本社 (東京都中央区)	総合ビルマネ ジメント事業	車両・ 備品	—	—	—	347	347	16
㈱共立クリエイティ ブ	本社 (東京都千代田区)	その他事業	車両・ 備品	677	—	—	266	943	7

(注) 1 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

2 国内子会社のその他設備は、車両運搬具・器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	主なリース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
㈱日本プレースメントセンター (東京都千代田区)	その他事業	コンピュータ本体 及び付属品等	2	平成12年6月～ 平成22年4月	809	3,373
㈱ビルネット (東京都中央区)	総合ビルマネ ジメント事業	コンピュータ本体 及び付属品等	15	平成13年3月～ 平成23年2月	8,514	21,049
㈱共立クリエイティブ (東京都千代田区)	その他事業	コンピュータ本体 及び付属品等	3	平成15年2月～ 平成22年10月	642	6,644

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、当連結会計年度末時点では、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、8,181百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
寮事業	1,369	学生寮の新設及び既存寮の改修、寮の開業設備	自己資金及び借入金
ホテル事業	6,697	ドーミーヴィラ、ドーミーインの新設及び既存事業所の改修	自己資金及び借入金
総合ビルマネジメント事業	15	オフィスビルの設備改修	自己資金
全社	100	本社ビル備品	自己資金
合計	8,181		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

寮事業は、学生寮の新設 物件1,209百万円及び既存寮の改修160百万円であります。

ホテル事業は、リゾート事業用地取得及びドーミーヴィラ新設着工で6,397百万円、既存事業所の改修300百万円あります。

総合ビルマネジメント事業では、自社物件の改修、設備等で15百万円を予定しております。

このほか、本社の設備更新、備品等の購入で100百万円の設備投資を予定しております。

3 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事項

(資産の譲渡)

平成18年4月18日開催の当社取締役会において、継続的な成長を図るため適正な投下資本水準での物件開発を推進し、完成後もセールス&リースバックすることにより物件を確保し、管理運営機会の拡大を実現するという基本経営戦略の一環として、ホテル「ザ・ビーチタワー沖縄」の建物、構築物及び土地等を日本ホテルファンド投資法人に譲渡し賃借することを決議し、同年6月14日に譲渡(譲渡価額 7,610百万円)及び賃借(期間20年)を実行致しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,538,781	12,562,416	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	12,538,781	12,562,416	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成16年9月9日発行）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,911	1,850
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	740,697	717,054
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,580	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,580 資本組入額 1,290	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（千円）	1,911,000	1,850,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	2,337,146	10,127,634	—	3,290,270	—	4,098,642
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	1,213,907	11,341,541	215,485	3,505,755	215,485	4,314,128
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	—	11,341,541	—	3,505,756	—	4,314,128
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	1,197,240	12,538,781	1,545,644	5,051,400	1,543,356	5,857,484

- (注) 1 平成14年5月20日付の株式分割(1:1.3)による増加 2,337,146株
2 平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)による増加 1,012,763株
転換社債の転換による増加 201,144株
3 平成16年度より千円未満の金額を四捨五入して記載しております。
なお、平成16年度以前については、従来どおり千円未満の金額を切り捨てて記載しております。
4 新株予約権の行使による増加 1,197,240株

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	27	145	81	2	4,369	4,674	—
所有株式数 (単元)	—	43,602	1,021	24,537	20,588	2	34,845	124,595	79,281
所有株式数 の割合(%)	—	35.00	0.82	19.69	16.52	0.00	27.97	100.00	—

- (注) 1 自己株式183,968株は「個人その他」に1,839単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に32単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれておりま
す。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石塚 晴久	東京都葛飾区	1,630	13.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,204	9.60
(有)マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	1,146	9.14
日本スタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	916	7.30
(財) 共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目18-8	665	5.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	275	2.19
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	256	2.04
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	234	1.87
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	234	1.87
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	222	1.77
計	—	6,786	54.12

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,204千株

日本スタートラスト信託銀行(株) 916千株

2 前事業年度末現在主要株主であった(有)マイルストーンは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,275,600	122,756	—
単元未満株式	普通株式 79,281	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,538,781	—	—
総株主の議決権	—	122,756	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権32個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	183,900	—	183,900	1.47
計	—	183,900	—	183,900	1.47

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	150,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要政策の一つと認識しております。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

配当金につきましては、目標配当性向20%を基準に長期にわたり安定して株主の皆様へ報いることを基本スタンスとしており、ここ数年増配や株式分割による実質増配により配当性向の向上に努めております。当期においては、減損損失処理により当期純利益が前期に比べ減少しましたが、金額は前期と同額の年36円の普通配当（中間配当 1株当たり18円00銭）をさせて頂いております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、平成16年9月に発行した転換社債型新株予約権付社債の転換状況も視野に入れたうえで、安定的な増配を目指す一方でより機動的な利益還元策も追求してまいります。

また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,550 □2,490	2,600 □1,850	2,225	2,725	5,400
最低(円)	2,650 □2,280	1,770 □1,799	1,540	2,100	2,065

（注） 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成13年9月3日付をもって東京証券取引所市場第一部に指定替えとなりましたので、それ以前の株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,450	4,110	4,790	5,400	5,120	4,920
最低(円)	2,850	3,500	4,170	4,530	3,860	3,940

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石塚 晴久	昭和22年10月21日	昭和54年9月 当社設立 代表取締役社長就任 昭和58年4月 (株)サン・エンタープライズ(現(株)共立エステート) 代表取締役社長就任 平成4年4月 (株)サン・エンタープライズ取締役相談役就任 平成8年2月 (株)共立エステート代表取締役社長就任 平成8年12月 (株)共立エステート代表取締役会長就任 平成14年6月 (株)共立エステート取締役会長就任(現任) (株)共立フーズサービス取締役会長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	1,630.0
代表取締役 社長		佐藤 充孝	昭和23年10月3日	平成12年10月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 神田法人営業第一部長 平成13年5月 当社入社首都圏本部付部長 (株)共立ケーターリングサービス(現(株)共立フーズサービス) 代表取締役社長就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社取締役フーズ本部長 平成15年6月 当社取締役総合企画本部長 平成16年4月 (株)共立エステート代表取締役社長 平成16年5月 当社取締役ドミール事業本部長 平成17年5月 当社取締役フーズ本部長 平成18年5月 当社取締役業務企画本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	2.2
取締役副社長	寮事業本部長 兼 業務企画本部長	飯塚 章	昭和23年12月3日	昭和55年3月 当社入社 平成2年4月 当社営業部長 平成3年4月 当社取締役就任営業本部長 平成6年6月 当社常務取締役就任第二事業本部長 平成9年4月 当社常務取締役首都圏本部長 平成10年6月 当社専務取締役就任首都圏本部長 平成10年6月 (株)共立ケーターリングサービス(現(株)共立フーズサービス) 代表取締役社長就任 平成14年4月 当社取締役副社長就任東日本本部長 平成16年5月 当社取締役副社長寮事業本部長 平成18年6月 当社取締役副社長寮事業本部長兼業務企画本部長(現任)	37.3
取締役副社長	グループ管理 本部長	上田 卓味	昭和24年1月9日	平成10年4月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 丸の内支店長 平成12年4月 当社入社グループ経営本部長 平成12年4月 (株)ジーアップキャリアセンター代表取締役社長就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社取締役副社長就任管理本部長 平成16年5月 当社取締役副社長グループ管理本部長(現任)	5.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	事業開発本部長	篠原 謙一	昭和33年1月31日	平成5年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成15年6月	(株)中央リクルート企画営業第一部長 当社入社営業本部営業企画室長 当社総合企画本部長 当社取締役就任総合企画本部長 当社常務取締役就任事業開発本部長 (現任)	2.4
取締役	グループ 管理本部 情報マネジメント 部門担当	竹本 泉	昭和32年8月13日	昭和62年10月 平成4年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年5月	ファーストファイナンス(株)千葉支店 長 当社入社事業推進部課長 当社プロジェクト本部長 当社取締役就任プロジェクト本部長 当社取締役事業開発本部長 当社取締役東日本本部長 当社取締役シニアライフ事業本部長 当社取締役情報マネジメント本部長 当社取締役グループ管理本部情報マ ネジメント部門担当 (現任)	3.1
取締役	寮事業本部 東日本支社長	高橋 和重	昭和27年7月10日	平成2年1月 平成5年11月 平成10年5月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年5月	(株)コスモスモア営業部長 当社入社営業3部次長 当社第1事業部部長 当社首都圏本部長 当社取締役就任首都圏本部長 当社取締役東日本本部長 当社取締役寮事業本部東日本支社長 (現任)	2.1
取締役	西日本支社 関西支店長	山田 滋	昭和25年3月17日	平成14年7月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年5月	(株)リクルート関西支社長 当社入社 当社西日本支社総合企画部長 当社取締役就任西日本支社総合企画 部長 当社取締役西日本支社関西支店長 (現任)	1.2
取締役	グループ管理本部 統括財務経理部長 兼 経営管理部長	中村 幸治	昭和37年6月10日	平成7年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 当社事業開発本部経営企画マネー ジャー 当社管理本部経理部長 当社執行役員グループ管理本部統括 財務経理部長 当社執行役員グループ管理本部統括 財務経理部長兼経営管理部長 当社取締役就任グループ管理本部統 括財務経理部長兼経営管理部長 (現任)	0.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発本部 HOTEL&SPA 事業部長 兼 スパセラピー 事業部長	相良 幸宏	昭和39年3月17日	平成3年11月 当社入社 平成5年5月 当社事業開発本部トレンディPリーダー 平成10年5月 当社事業開発本部イントレンディ事業部長 平成13年5月 当社執行役員事業開発本部HOTEL&SPA事業部長 平成18年5月 当社執行役員事業開発本部HOTEL&SPA事業部長兼スパセラピー事業部長 平成18年6月 当社取締役就任事業開発本部HOTEL&SPA事業部長兼スパセラピー事業部長 (現任)	0.1
取締役	寮事業本部 西日本支社長	蠣崎 誠	昭和28年7月17日	昭和51年4月 社会福祉法人博仁会入社 昭和55年11月 当社入社 平成4年4月 当社事業開発本部長 平成4年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社取締役第三事業本部長 平成9年4月 当社取締役プロジェクト本部長 平成10年4月 当社取締役関西本部長 平成11年4月 当社取締役西日本本部長 平成14年4月 当社常務取締役就任寮事業本部西日本支社長 平成18年6月 当社取締役寮事業本部西日本支社長 (現任) ㈱共立エステート代表取締役社長 (現任)	38.6
取締役		寺山 昭英	昭和20年11月13日	平成3年5月 ㈱ファミール常務取締役 平成7年1月 当社入社プロジェクト事業本部長 平成7年5月 当社事業開発本部長 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成11年4月 当社取締役 (現任) 平成11年6月 ㈱カスミコンピニエンスネットワークス専務取締役就任 平成13年10月 ㈱ばばす専務取締役就任 平成15年1月 ㈱テラ・アソシエーション代表取締役社長就任 (現任)	18.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		稲田 秀明	昭和15年8月3日	昭和61年1月 平成3年1月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月	㈱メモリアルアートの大野屋関西メモリアル事業部長 当社入社事業部長 当社取締役大阪支店長 ㈱共立トラスト西日本代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	1.4
監査役		濱本 義郎	昭和16年2月20日	平成6年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月	日興証券㈱取締役首都圏南本部長(現日興コーディアル証券㈱) 成瀬証券㈱代表取締役社長 当社監査役就任(現任) 成瀬証券㈱相談役(現任)	0.0
監査役		福井 昭一	昭和17年3月11日	平成5年7月 平成7年6月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年6月	㈱三菱銀行業務開発部長(現㈱三菱東京UFJ銀行) ダイヤモンド抵当証券㈱常務取締役 ダイヤモンド抵当証券取締役社長 金商㈱非常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	0.0
計						1,743.4

- (注) 1. 取締役寺山昭英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役濱本義郎、福井昭一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来顧客第一を原点にライフステージにおける様々な場面でのサービスを通じて、広く社会の発展に寄与することを経営方針としておりますことから、企業としての社会的使命と責任の遂行をあらゆる経営判断の根幹としております。そしてその使命と責任を果たし、会社の永続的発展と長期的な株主利益の最大化を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立っております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

当社は、取締役会・グループ情報交換会の毎月の開催により、グループ全体の経営方針の確認をしております。同時にグループ全体のスピーディーな経営判断が必要とされることからグループ経営委員会を設置し、また一部の事業については執行役員制度を導入し迅速な経営執行体制を導入しております。また、当社は引続き監査役制度採用会社として、監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任し、取締役会・グループ情報交換会等の重要会議に出席し、活発な意見を述べ、経営監視機能の強化に取り組んでおります。

社外監査役については、金融・証券界を代表する方より就任頂き、高い識見と幅広い見地から意見・アドバイスを受けております。

また内部監査体制についても本社監査員を監査室（1名）に配し、業務執行が関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査役と連携し監査しております。

当社は、会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結しており、財務諸表の信頼性を確認しております。また、顧問弁護士として岡村綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、企業経営及び日常の業務に必要なアドバイスを受けております。

<役員報酬の内容>

取締役の年間報酬総額	142百万円
監査役の年間報酬総額	17百万円

<監査報酬の内容>

公認会計士法第2条第1項に規定する 業務に基づく報酬	29百万円
-------------------------------	-------

<会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要>

社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

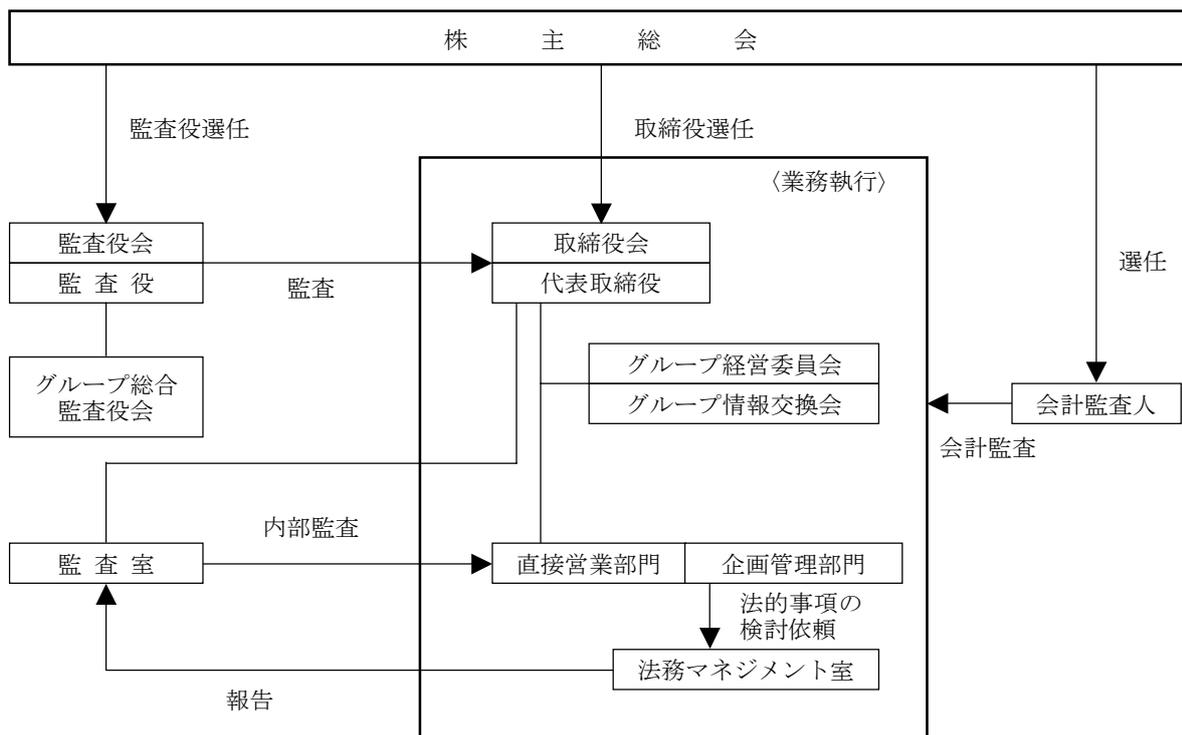
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は磯部正昭、生駒和夫、櫻井均の3名であり、新日本監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補11名であります。

<コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況>

監査役会とは別にグループ総合監査役会を開催し、グループ各社監査役の意見・情報の交換によるコンプライアンス意識の向上を図ると同時に、役員会においてコンプライアンスの重要性を提案しております。また組織的にもコンプライアンスを徹底すべく、平成16年度組織で監査室を独立させ社長直轄とした他「法務マネジメント室」を設置しております。それによりリスク管理体制を敷き、不測事態の迅速な対応体制を図って行く所存です。またIR活動として定例的な決算説明会以外に月次の売上高など経営情報や四半期決算の開示を実施しております。また社長を中心に広報室において投資家に向けての積極的な企業説明会を実施し、さらに株主総会の早期化の着手、当社ホームページを通じて財務情報の提供など情報開示に努めております。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			14,673,153		12,898,332	
2 受取手形及び売掛金			3,504,409		3,642,943	
3 有価証券	※2		70,664		38,254	
4 たな卸資産	※2		1,519,443		1,298,216	
5 繰延税金資産			575,715		653,948	
6 その他			2,965,781		4,874,021	
貸倒引当金			△54,777		△55,016	
流動資産合計			23,254,388	27.2	23,350,698	23.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	24,769,129		27,294,583		
減価償却累計額		△5,249,869	19,519,260	△6,245,238	21,049,345	
2 土地	※2		15,645,311		19,071,501	
3 建設仮勘定			1,940,322		3,861,309	
4 その他		2,041,140		2,499,543		
減価償却累計額		△1,419,987	621,153	△1,643,353	856,190	
有形固定資産合計			37,726,046	44.1	44,838,345	45.7
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			129,863		111,311	
2 その他			2,286,944		2,225,794	
無形固定資産合計			2,416,807	2.8	2,337,105	2.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1.2		7,324,354		12,859,737	
2 長期貸付金			942,971		932,543	
3 差入保証金			6,491,623		6,346,759	
4 敷金			5,037,359		4,835,597	
5 繰延税金資産			747,583		751,825	
6 その他			1,932,216		1,872,866	
貸倒引当金			△282,271		△93,163	
投資その他の資産合計			22,193,835	25.9	27,506,164	28.1
固定資産合計			62,336,688	72.8	74,681,614	76.2
III 繰延資産						
社債発行費			29,108		14,783	
繰延資産合計			29,108	0.0	14,783	0.0
資産合計			85,620,184	100.0	98,047,095	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,877,701		3,622,338	
2 短期借入金	※2	11,162,283		21,668,708	
3 一年以内償還予定社債		1,540,000		1,440,000	
4 未払法人税等		1,586,904		810,921	
5 前受金		10,365,092		11,130,240	
6 賞与引当金		885,464		991,584	
7 完成工事補償引当金		8,222		45,375	
8 その他	※2	4,159,670		4,330,035	
流動負債合計		31,585,336	36.9	44,039,201	44.9
II 固定負債					
1 社債		8,140,000		5,061,000	
2 長期借入金	※2	17,062,588		15,536,550	
3 長期リース債務	※2	1,175,548		1,122,953	
4 長期預り保証金		4,334,203		4,221,739	
5 繰延税金負債		1,009,740		875,833	
6 退職給付引当金		928,295		980,783	
7 役員退職慰労引当金		361,248		374,188	
8 その他		66,111		142,970	
固定負債合計		33,077,733	38.6	28,316,016	28.9
負債合計		64,663,069	75.5	72,355,217	73.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		168,717	0.2	179,193	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,505,756	4.1	5,051,400	5.1
II 資本剰余金		4,314,204	5.0	5,857,699	6.0
III 利益剰余金		13,238,566	15.5	14,680,872	15.0
IV その他有価証券評価差額金		25,745	0.0	249,232	0.2
V 自己株式	※4	△295,873	△0.3	△326,518	△0.3
資本合計		20,788,398	24.3	25,512,685	26.0
負債・少数株主持分 及び資本合計		85,620,184	100.0	98,047,095	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		58,014,040	100.0		63,084,819	100.0
II 売上原価			47,119,098	81.2		51,301,002	81.3
売上総利益			10,894,942	18.8		11,783,817	18.7
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当			2,136,989			2,192,012	
2 福利厚生費			405,200			393,595	
3 賞与引当金繰入額			240,843			259,116	
4 退職給付引当金繰入額			85,366			86,237	
5 役員退職慰労引当金繰入額			50,434			46,788	
6 販売促進費			914,667			955,320	
7 支払手数料			—			769,824	
8 貸倒引当金繰入額			44,348			42,064	
9 外部用役費			648,425			661,987	
10 賃借料		257,284			266,851		
11 減価償却費		128,869			170,441		
12 連結調整勘定償却額		6,920			17,388		
13 その他		1,567,725	6,487,070	11.2	1,310,949	7,172,572	11.4
営業利益			4,407,872	7.6		4,611,245	7.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		30,359			39,535		
2 受取配当金		—			188,397		
3 有価証券売却益		276,662			341,633		
4 解約保証金収入		154,700			149,167		
5 持分法による投資利益		—			5,367		
6 その他		275,238	736,959	1.3	233,372	957,471	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		532,536			513,437		
2 社債発行費償却		26,304			23,044		
3 持分法による投資損失		3,467			—		
4 その他		170,711	733,018	1.3	208,637	745,118	1.2
経常利益			4,411,813	7.6		4,823,598	7.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		71,746	71,746	0.1	208,561	208,561	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 前期損益修正損	※2	—			215,244		
2 固定資産除却損	※3	—			36,546		
3 減損損失	※4	—			1,012,166		
4 投資有価証券評価損		171,355			—		
5 貸倒引当金繰入額		30,160			—		
6 年金基金脱退一括拠出金		—	201,515	0.3	335,462	1,599,418	2.5
税金等調整前当期純利益			4,282,044	7.4		3,432,741	5.4
法人税、住民税及び事業税		2,029,050			1,746,822		
法人税等調整額		△128,750	1,900,300	3.3	△369,774	1,377,048	2.1
少数株主利益			38,683	0.1		44,705	0.1
当期純利益			2,343,061	4.0		2,010,988	3.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,314,128		4,314,204
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権付社債の 新株予約権の権利行 使による新株発行		—		1,543,356	
2 自己株式処分差益		76	76	139	1,543,495
III 資本剰余金期末残高			4,314,204		5,857,699
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,410,177		13,238,566
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,343,061	2,343,061	2,010,988	2,010,988
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		374,147		418,809	
2 役員賞与		140,525	514,672	149,873	568,682
IV 利益剰余金期末残高			13,238,566		14,680,872

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,282,044	3,432,741
減価償却費		1,311,766	1,634,910
減損損失		—	1,012,166
受取利息及び受取配当金		△97,649	△227,932
支払利息		532,536	513,437
有価証券売却損益		△348,408	△550,194
有価証券評価損		171,355	—
売上債権の増減額		△858,517	△138,534
未収入金の増減額		214,936	△453,099
たな卸資産の増減額		693,366	221,227
仕入債務の増減額		337,274	1,736,739
前受金の増減額		939,777	877,077
預り金の増減額		△176,582	—
預り保証金の増減額		△152,067	119,436
役員賞与の支払額		△144,533	△156,193
その他		1,217,821	621,440
小計		7,923,119	8,643,221
利息及び配当金の受取額		87,045	202,757
利息の支払額		△527,843	△554,493
法人税の還付額		260,041	—
法人税等の支払額		△858,142	△2,435,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,884,220	5,855,757
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△5,054,419	△8,910,032
有価証券の売却による収入		5,200,455	4,374,368
出資金等の払込による支出		△2,640,515	—
有形固定資産の取得による支出		△7,667,374	△9,031,997
有形固定資産の売却による収入		98,765	98,896
無形固定資産の取得による支出		△103,681	△235,681
長期前払費用の取得による支出		△318,926	△366,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△119,690	—
貸付金の貸付による支出		△1,087,867	△704,821
貸付金の回収による収入		1,209,865	701,021
差入保証金・敷金の差入による支出		△731,818	△3,174,995
差入保証金・敷金の返還による収入		213,494	1,346,913
その他		274,692	△58,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,727,019	△15,961,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,356,000	11,385,000
長期借入金の借入による収入		7,146,000	6,210,000
長期借入金の返済による支出		△4,417,732	△8,614,613
社債の発行による収入		6,000,000	1,491,282
社債の償還による支出		△940,000	△1,590,000
自己株式の取得による支出		△10,847	△31,034
配当金の支払額		△374,089	△418,828
少数株主に対する配当金の支払額		△7,580	△10,895
その他		△91,837	△55,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,947,915	8,365,663
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		2,105,116	△1,739,840
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,870,992	13,976,108
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,976,108	12,236,268

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント(株)</p> <p>なお、日交ファシリティマネジメント(株)は、平成17年3月25日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年3月末としております。 したがって、日交ファシリティマネジメント(株)は、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)フラット 非連結子会社(株)フラットは、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)共立エステート (株)共立トラスト (株)共立フーズサービス (株)共立ライブネット (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)ビルネット (株)共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント(株) (株)共立クリエイティブ</p> <p>なお、(株)共立トラストは、平成17年10月1日付で、会社分割を行い、(株)共立クリエイティブを設立しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)フラット 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用している関連会社は泉警備保障(株)1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)セントラルビルワーク他4社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち日交ファシリティマネジメント(株)の決算日は5月31日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成に当たり、3月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち日交ファシリティマネジメント(株)の決算日を、当連結会計年度より5月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)によっております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 投資事業有限責任組合及び これに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるも の)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算報告 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によって おります。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金及び販売用不動 産 個別法による原価法によってお ります。</p> <p>ロ 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法によっており ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(リゾート事業以外の建物附 属設備を除く)は定額法、その他に ついては定率法によっておりま す。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアに ついては社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ 未成工事支出金及び販売用不動 産 同左</p> <p>ロ 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>⑤ その他 当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分は確定方式によっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は1,012,166 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度までに投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は3,819,783千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「支払手数料」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は510,237千円であります。</p> <p>2 「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は67,290千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「固定資産売却損益」は5,789千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は99,377千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金等の払戻しによる収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「出資金等の払戻しによる収入」は69,363千円あります。</p> <p>4 前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は△178,000千円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券評価損」は6,679千円あります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「預り金の増減額」は9,680千円あります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金等の払込による支出」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「出資金等の払込による支出」は△650千円あります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「長期リース債務の増加による収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期リース債務の増加による収入」は9,250千円であります。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 759,397千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 808,114千円</p>																																										
<p>※2 担保について (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">388,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,545,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,286,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,240,893千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,076,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,549,592千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,228,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">52,523千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,304,591千円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	有価証券	9,999千円	たな卸資産	388,841千円	建物及び構築物	7,545,697千円	土地	4,286,352千円	投資有価証券	10,004千円	計	12,240,893千円	長期借入金	10,076,520千円	(内1年以内返済予定額)	2,549,592千円)	長期リース債務	1,228,071千円	(内1年以内返済予定額)	52,523千円)	計	11,304,591千円	<p>※2 担保について (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,551,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,319,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,891,032千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,863,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,137,048千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,175,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">52,571千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,719,363千円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	建物及び構築物	7,551,814千円	土地	4,319,562千円	投資有価証券	19,656千円	計	11,891,032千円	短期借入金	680,340千円	長期借入金	8,863,498千円	(内1年以内返済予定額)	2,137,048千円)	長期リース債務	1,175,525千円	(内1年以内返済予定額)	52,571千円)	計	10,719,363千円
有価証券	9,999千円																																										
たな卸資産	388,841千円																																										
建物及び構築物	7,545,697千円																																										
土地	4,286,352千円																																										
投資有価証券	10,004千円																																										
計	12,240,893千円																																										
長期借入金	10,076,520千円																																										
(内1年以内返済予定額)	2,549,592千円)																																										
長期リース債務	1,228,071千円																																										
(内1年以内返済予定額)	52,523千円)																																										
計	11,304,591千円																																										
建物及び構築物	7,551,814千円																																										
土地	4,319,562千円																																										
投資有価証券	19,656千円																																										
計	11,891,032千円																																										
短期借入金	680,340千円																																										
長期借入金	8,863,498千円																																										
(内1年以内返済予定額)	2,137,048千円)																																										
長期リース債務	1,175,525千円																																										
(内1年以内返済予定額)	52,571千円)																																										
計	10,719,363千円																																										
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,341,541株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,538,781株であります。</p>																																										
<p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式176,421株であります。</p>	<p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式183,968株であります。</p>																																										
<p>5 偶発債務 該当事項はありません。</p>	<p>5 偶発債務 保証債務 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務1,320,484千円を保証しております。</p>																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 155,713千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 183,880千円 ※2 前期損益修正損 215,244千円 前期損益修正損は、前期退寮者 (学生寮及び社員寮)に係る居室 リフォーム費用であります。 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 36,546千円 ※4 減損損失 1,012,166千円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しております。																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共立メンテナンス ドーミーヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)</td> <td>ホテル</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>370,822</td> </tr> <tr> <td>(株)共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)</td> <td>賃貸用 外食店舗</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>227,528</td> </tr> <tr> <td>(株)共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)</td> <td>寮</td> <td>建物等</td> <td>132,745</td> </tr> <tr> <td>(株)共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td>22,964</td> </tr> <tr> <td>(株)共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他8事業所)</td> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>78,579</td> </tr> <tr> <td>(株)共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他4事業所)</td> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>(株)共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)</td> <td>高齢者 向け 住宅等</td> <td>建物等</td> <td>7,496</td> </tr> <tr> <td>(株)共立メンテナンス 電話加入権</td> <td>遊休資産</td> <td>電話 加入権</td> <td>169,934</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	(株)共立メンテナンス ドーミーヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	370,822	(株)共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227,528	(株)共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	132,745	(株)共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22,964	(株)共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他8事業所)	外食店舗	建物等	78,579	(株)共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他4事業所)	外食店舗	建物等	2,100	(株)共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7,496	(株)共立メンテナンス 電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169,934
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
(株)共立メンテナンス ドーミーヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	370,822																																		
(株)共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227,528																																		
(株)共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	132,745																																		
(株)共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22,964																																		
(株)共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他8事業所)	外食店舗	建物等	78,579																																		
(株)共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他4事業所)	外食店舗	建物等	2,100																																		
(株)共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7,496																																		
(株)共立メンテナンス 電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169,934																																		
	<p>当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,012,166千円)として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドーミーヴィラ安比高原370,822千円(土地79,352千円、建物271,557千円、構築物19,913千円)、春日部店舗227,528千円(土地211,360千円、建物15,827千円、構築物341千円)、寮132,745千円(建物129,876千円、構築物2,869千円)、また遊休資産の電話加入権は169,934千円であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。</p>																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,673,153千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△697,045千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,976,108千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日交ファシリティマネジメント㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに日交ファシリティマネジメント㈱株式の取得価額と日交ファシリティマネジメント㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">343,901千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,163千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">129,863千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△85,917千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△510千円</td> </tr> <tr> <td>日交ファシリティマネジメント㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,500千円</td> </tr> <tr> <td>日交ファシリティマネジメント㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△274,810千円</td> </tr> <tr> <td>差引：日交ファシリティマネジメント㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,690千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,673,153千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△697,045千円	現金及び現金同等物	13,976,108千円	流動資産	343,901千円	固定資産	7,163千円	連結調整勘定	129,863千円	流動負債	△85,917千円	固定負債	△510千円	日交ファシリティマネジメント㈱株式の取得価額	394,500千円	日交ファシリティマネジメント㈱の現金及び現金同等物	△274,810千円	差引：日交ファシリティマネジメント㈱取得のための支出	119,690千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,898,332千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△662,064千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,236,268千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,545,644千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,543,356千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,089,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,898,332千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△662,064千円	現金及び現金同等物	12,236,268千円	新株予約権の行使による資本金増加額	1,545,644千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,543,356千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,089,000千円
現金及び預金勘定	14,673,153千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△697,045千円																																		
現金及び現金同等物	13,976,108千円																																		
流動資産	343,901千円																																		
固定資産	7,163千円																																		
連結調整勘定	129,863千円																																		
流動負債	△85,917千円																																		
固定負債	△510千円																																		
日交ファシリティマネジメント㈱株式の取得価額	394,500千円																																		
日交ファシリティマネジメント㈱の現金及び現金同等物	△274,810千円																																		
差引：日交ファシリティマネジメント㈱取得のための支出	119,690千円																																		
現金及び預金勘定	12,898,332千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△662,064千円																																		
現金及び現金同等物	12,236,268千円																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	1,545,644千円																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,543,356千円																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,089,000千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,137,580</td> <td>71,099</td> <td>1,066,481</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,398,949</td> <td>436,430</td> <td>962,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,536,529</td> <td>507,529</td> <td>2,029,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">307,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,721,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,029,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">321,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">321,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,115,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,144,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,259,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	建物	1,137,580	71,099	1,066,481	その他の有形固定資産	1,398,949	436,430	962,519	合計	2,536,529	507,529	2,029,000	1年内	307,453千円	1年超	1,721,547千円	合計	2,029,000千円	支払リース料	321,231千円	減価償却費相当額	321,231千円	1年内	1,115,174千円	1年超	7,144,368千円	合計	8,259,542千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,137,580</td> <td>148,661</td> <td>988,919</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,420,131</td> <td>522,851</td> <td>897,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,557,711</td> <td>671,512</td> <td>1,886,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">328,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,557,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,886,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">331,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">331,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,180,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,740,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,921,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	建物	1,137,580	148,661	988,919	その他の有形固定資産	1,420,131	522,851	897,280	合計	2,557,711	671,512	1,886,199	1年内	328,568千円	1年超	1,557,630千円	合計	1,886,199千円	支払リース料	331,889千円	減価償却費相当額	331,889千円	1年内	1,180,598千円	1年超	6,740,770千円	合計	7,921,368千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																														
建物	1,137,580	71,099	1,066,481																																																														
その他の有形固定資産	1,398,949	436,430	962,519																																																														
合計	2,536,529	507,529	2,029,000																																																														
1年内	307,453千円																																																																
1年超	1,721,547千円																																																																
合計	2,029,000千円																																																																
支払リース料	321,231千円																																																																
減価償却費相当額	321,231千円																																																																
1年内	1,115,174千円																																																																
1年超	7,144,368千円																																																																
合計	8,259,542千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																														
建物	1,137,580	148,661	988,919																																																														
その他の有形固定資産	1,420,131	522,851	897,280																																																														
合計	2,557,711	671,512	1,886,199																																																														
1年内	328,568千円																																																																
1年超	1,557,630千円																																																																
合計	1,886,199千円																																																																
支払リース料	331,889千円																																																																
減価償却費相当額	331,889千円																																																																
1年内	1,180,598千円																																																																
1年超	6,740,770千円																																																																
合計	7,921,368千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	9,999	9,999	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,999	9,999	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,999	9,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	351,912	434,229	82,317
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	9,781	10,004	223
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	572,947	634,658	61,711
小計		934,640	1,078,890	144,250
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	681,162	599,581	△81,581
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	878,635	831,288	△47,346
小計		1,559,797	1,430,869	△128,928
合計		2,494,437	2,509,760	15,323

3 前連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,562,796	353,846	5,438

4 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	296,081
匿名組合出資金	3,591,086
投資事業組合出資金	228,697
合計	4,115,864

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券				
①国債・地方債等	10,000	—	9,765	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(3) その他	60,665	720,512	458,967	1,057,534
合計	70,665	720,512	468,732	1,057,534

当連結会計年度（平成18年3月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結決算日における 連結貸借対照表 計上額（千円）	連結決算日における 時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,000	9,592	△408
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	9,592	△408
合計		10,000	9,592	△408

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価（千円）	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,069,831	1,517,798	447,967
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	468,112	491,899	23,787
小計		1,537,943	2,009,697	471,754
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	283,403	232,750	△50,653
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	9,809	9,656	△153
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		293,213	242,406	△50,807
合計		1,831,155	2,252,103	420,948

3 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,787,119	561,327	11,133

4 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	296,543
非上場社債	10,000
匿名組合出資金	9,335,929
投資信託受益証券	50,000
投資事業組合出資金	135,303
合計	9,827,775

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券				
①国債・地方債等	—	—	20,000	—
②社債	—	10,000	—	—
③その他	—	—	—	—
(3) その他	38,254	663,339	1,659,677	2,270,050
合計	38,254	673,339	1,679,677	2,270,050

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループは変動金利の借入金の資金調達を、固定金利の資金調達に変えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引は、いずれも信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されない信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 市場リスク管理規程に基づき、金利関連のデリバティブ取引については、取締役会で決定され取引の実行及び管理は統括財務経理部が行っており、取引の結果は、取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち3社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループのうち1社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない為、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会;平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成17年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、1,147百万円であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△1,327,265千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">302,265千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,025,000千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96,705千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△928,295千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△928,295千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">228,498千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,890千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">54,236千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">300,624千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分 法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>1.5%~2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,327,265千円	ロ	年金資産	302,265千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,025,000千円	ニ	未認識数理計算上の差異	96,705千円	ホ	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△928,295千円	ヘ	退職給付引当金	△928,295千円	イ	勤務費用	228,498千円	ロ	利息費用	17,890千円	ハ	期待運用収益	— 千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理 額	54,236千円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	300,624千円	イ	退職給付見込額の期間配分 法	期間定額基準		ロ	割引率	1.5%~2.0%		ハ	期待運用収益率	0.0%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループのうち1社の加入していましたが、厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない為、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会;平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理していましたが、平成18年3月31日をもって脱退しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△1,384,953千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">396,594千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△988,359千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,576千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△980,783千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△980,783千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">232,780千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,823千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">46,069千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">297,672千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記のほか、厚生年金基金からの脱退に伴い、年金基金脱退一括拠出金335,462千円を特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分 法</td> <td style="width: 15%;">同左</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,384,953千円	ロ	年金資産	396,594千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△988,359千円	ニ	未認識数理計算上の差異	7,576千円	ホ	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△980,783千円	ヘ	退職給付引当金	△980,783千円	イ	勤務費用	232,780千円	ロ	利息費用	18,823千円	ハ	期待運用収益	— 千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理 額	46,069千円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	297,672千円	イ	退職給付見込額の期間配分 法	同左		ロ	割引率	同左		ハ	期待運用収益率	同左		ニ	数理計算上の差異の処理年数	同左	
イ	退職給付債務	△1,327,265千円																																																																																																	
ロ	年金資産	302,265千円																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,025,000千円																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	96,705千円																																																																																																	
ホ	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△928,295千円																																																																																																	
ヘ	退職給付引当金	△928,295千円																																																																																																	
イ	勤務費用	228,498千円																																																																																																	
ロ	利息費用	17,890千円																																																																																																	
ハ	期待運用収益	— 千円																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理 額	54,236千円																																																																																																	
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	300,624千円																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分 法	期間定額基準																																																																																																	
ロ	割引率	1.5%~2.0%																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	0.0%																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																	
イ	退職給付債務	△1,384,953千円																																																																																																	
ロ	年金資産	396,594千円																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△988,359千円																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	7,576千円																																																																																																	
ホ	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△980,783千円																																																																																																	
ヘ	退職給付引当金	△980,783千円																																																																																																	
イ	勤務費用	232,780千円																																																																																																	
ロ	利息費用	18,823千円																																																																																																	
ハ	期待運用収益	— 千円																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理 額	46,069千円																																																																																																	
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	297,672千円																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分 法	同左																																																																																																	
ロ	割引率	同左																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	同左																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	建物	建物	145,121千円
	投資有価証券	投資有価証券	85,147千円
	ゴルフ会員権等	ゴルフ会員権等	61,199千円
	貸倒引当金	貸倒引当金	48,419千円
	未払諸税金	未払諸税金	90,030千円
	賞与引当金	賞与引当金	404,858千円
	退職給付引当金	退職給付引当金	399,347千円
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	153,334千円
	投資の払い戻しとした受取配当金	投資の払い戻しとした受取配当金	1,203,668千円
	未実現利益	減損損失	162,046千円
	その他	未実現利益	334,740千円
	繰延税金資産小計	その他	208,508千円
	評価性引当額	繰延税金資産小計	3,296,417千円
	繰延税金資産合計	評価性引当額	△1,470,265千円
	繰延税金負債	繰延税金資産合計	1,826,152千円
	土地	繰延税金負債	
	借地権	土地	△449,964千円
	その他	借地権	△663,829千円
	繰延税金負債小計	その他	△182,419千円
	繰延税金資産の純額	繰延税金負債小計	△1,296,212千円
		繰延税金資産の純額	529,940千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率	法定実効税率	40.69
	(調整)	(調整)	
	損金不算入費用	損金不算入費用	3.70
	益金不算入収益	益金不算入収益	△0.09
	住民税均等割	住民税均等割	2.77
	評価性引当額	税額控除	△1.08
	その他	評価性引当額	△3.40
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他	△2.47
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.12

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	寮事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	総合ビルマ ネジメント 事業(千円)	フーズ事業 (千円)	デベロッ メント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する 売上高	30,526,425	7,789,368	8,447,716	2,306,708	7,004,142	1,939,681	58,014,040	—	58,014,040
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	36,748	69,727	2,601,987	1,540,414	1,570,406	1,069,295	6,888,577	(6,888,577)	—
計	30,563,173	7,859,095	11,049,703	3,847,122	8,574,548	3,008,976	64,902,617	(6,888,577)	58,014,040
営業費用	25,783,702	7,851,028	10,598,156	3,913,801	8,225,458	2,828,344	59,200,489	(5,594,321)	53,606,168
営業利益又 は損失(△)	4,779,471	8,067	451,547	△66,679	349,090	180,632	5,702,128	(1,294,256)	4,407,872
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	30,035,432	22,159,028	12,625,908	1,149,983	6,310,917	5,135,471	77,416,739	8,203,445	85,620,184
減価償却費	564,342	575,996	93,051	33,593	8,472	32,745	1,308,199	3,567	1,311,766
資本的支出	1,917,070	2,900,879	49,159	21,043	10,499	8,368	4,907,018	(126,687)	4,780,331

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	寮事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	総合ビルマ ネジメント 事業(千円)	フーズ事業 (千円)	デベロッ メント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する 売上高	31,722,990	10,275,110	9,354,100	1,911,349	7,704,799	2,116,471	63,084,819	—	63,084,819
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	44,216	135,190	3,923,302	1,917,267	1,866,933	1,216,889	9,103,797	(9,103,797)	—
計	31,767,206	10,410,300	13,277,402	3,828,616	9,571,732	3,333,360	72,188,616	(9,103,797)	63,084,819
営業費用	26,962,786	10,110,352	12,699,467	3,904,214	9,207,034	3,172,999	66,056,852	(7,583,278)	58,473,574
営業利益又 は損失(△)	4,804,420	299,948	577,935	△75,598	364,698	160,361	6,131,764	(1,520,519)	4,611,245
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出									
資産	31,416,018	32,945,508	12,839,850	1,126,418	8,379,710	5,296,070	92,003,574	6,043,521	98,047,095
減価償却費	659,333	795,101	110,742	14,465	10,503	39,682	1,629,826	5,084	1,634,910
減損損失	135,582	394,746	228,161	82,013	—	175,462	1,015,963	(3,797)	1,012,166
資本的支出	1,581,186	7,640,955	394,788	17,525	176,792	7,557	9,818,803	(461,427)	9,357,376

(注) 1 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドリーミン事業(長期滞在型ビジネスホテル事業) リゾート事業
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは、本社の統括財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,157,747千円
当連結会計年度 1,361,307千円

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 10,755,695千円
当連結会計年度 13,759,245千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域には連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	石塚 晴久	—	—	当社代表取締役 (財) 共立国際 交流奨学財団 理事長	(被所有) 直接14.71	—	—	寮の賃貸 料、研修所 の利用他	69,576	受取手形 及び売掛金	1,738
								長期預り 保証金		1,000	
								広告宣伝の 協賛金	7,619	—	—
								寄付	26,000	—	—
	寺山 昭英	—	—	当社取締役 ㈱テラ・アソシ エーション 代表取締役	(被所有) 直接 0.16	—	—	業務委託費	1,380	—	—
								事務所の家 賃等	3,583	流動負債の 「その他」	395
高橋 和重	—	—	当社取締役 G-U-P 共済 理事長	(被所有) 直接 0.01	—	—	ホテルの利 用料	30,000	—	—	
							業務受託手 数料	9,800	流動資産の 「その他」	5,513	

(注) 1 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び その 近親者	石塚 晴久	—	—	当社代表取締役 (財) 共立国際 交流奨学財団 理事長	(被所有) 直接13.28	—	—	寮の賃貸料、 ホテルの利用料	53,444	受取手形 及び売掛金	848
								広告宣伝の 協賛金	9,524	—	—
								寄付金	26,000	—	—
								事務所の家賃等	5,157	流動負債の 「その他」	221
	佐藤 充孝	—	—	当社取締役 (株)共立エステート 代表取締役	(被所有) 直接0.02	—	—	子会社株式の 譲渡	1,315	—	—
	高橋 和重	—	—	当社取締役 G-U P 共済 理事長	(被所有) 直接0.02	—	—	ホテルの利用料	30,000	—	—
業務受託手数料								11,109	流動資産の 「その他」	5,964	
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含 む)	(有)マイル ストーン (注3.4)	東京都 葛飾区	7,000	不動産賃貸業他	(被所有) 直接9.34	—	—	ホテルの譲渡	72,832	—	—
	(株)テラ・ アンシエー ション (注5.6)	東京都 台東区	10,000	流通コンサルタン ト業	—	—	業務 委託	業務委託費	967	—	—

- (注) 1 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。
2 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 当社役員石塚晴久及びその近親者が、議決権の100%を所有しております。
4 当社役員石塚晴久の配偶者である石塚始江が代表取締役を務めており、当社の議決権の0.1%を所有
しております。
5 当社役員寺山昭英及びその近親者が、議決権の50%を所有しております。
6 当社役員寺山昭英が代表取締役を務めており、当社の議決権の0.15%を所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,848円48銭	1株当たり純資産額	2,052円29銭
1株当たり当期純利益金額	196円40銭	1株当たり当期純利益金額	161円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	179円09銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	141円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,343,061	2,010,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	149,875	157,060
(うち利益処分による役員賞与金額)(千円)	(149,875)	(157,060)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,193,186	1,853,928
普通株式の期中平均株式数(株)	11,167,173	11,453,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	744	5,866
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)	(—)
(その他(税額相当額控除後))(千円)	(744)	(5,866)
普通株式増加数(株)	1,083,147	1,647,271
(うち新株予約権付社債)(株)	(1,083,147)	(1,647,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
㈱共立メンテナンス	第4回無担保社債	平成14年 9月27日	500,000 (200,000)	300,000 (200,000)	年 0.75%	無担保社債	平成19年 9月27日
	第5回無担保社債	平成14年 9月27日	300,000 (120,000)	180,000 (120,000)	年 0.86%	無担保社債	平成19年 9月27日
	第6回無担保社債	平成14年 11月25日	400,000 (400,000)	—	年 0.37%	無担保社債	平成17年 11月25日
	第7回無担保社債	平成15年 10月31日	1,360,000 (340,000)	1,020,000 (340,000)	年 0.89%	無担保社債	平成20年 10月31日
	第8回無担保社債	平成15年 11月10日	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	年 0.69%	無担保社債	平成20年 11月10日
	第9回無担保社債	平成15年 11月25日	800,000 (200,000)	600,000 (200,000)	年 0.83%	無担保社債	平成20年 11月25日
	第10回無担保社債	平成16年 11月30日	1,000,000 (200,000)	800,000 (200,000)	年 1.10%	無担保社債	平成21年 11月30日
	第11回無担保社債	平成17年 6月30日	—	450,000 (100,000)	年 0.84%	無担保社債	平成22年 6月30日
	第12回無担保社債	平成18年 3月31日	—	1,000,000 (200,000)	年 1.34%	無担保社債	平成23年 3月31日
	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 9月9日	5,000,000 (—)	1,911,000 (—)	無利息	無担保社債	平成21年 9月30日
合計	—	—	9,680,000 (1,540,000)	6,501,000 (1,440,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,580
発行価額の総額(千円)	5,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	3,089,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,440,000	1,280,000	1,120,000	2,411,000	250,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,615,000	15,000,000	0.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,547,283	6,668,708	1.64	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,062,588	15,536,550	1.85	平成19年5月29日～ 平成39年1月25日
その他の有利子負債				
長期リース債務(1年以内)	55,784	52,571	2.80	—
長期リース債務(1年超)	1,175,548	1,122,953	2.80	平成22年3月15日
合計	29,456,203	38,380,782	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,697,632	3,554,432	2,658,832	2,686,632
その他の有利子負債	54,062	55,596	1,013,295	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,186,622		7,182,589	
2 売掛金		1,756,568		1,780,819	
3 有価証券	※1	70,664		38,254	
4 材料		27,238		30,069	
5 貯蔵品		22,471		96,788	
6 前払費用		1,355,852		1,558,802	
7 立替金		—		1,717,393	
8 未収入金		875,947		785,544	
9 繰延税金資産		379,510		369,932	
10 その他		386,028		260,054	
貸倒引当金		△31,463		△37,185	
流動資産合計		11,029,437	15.6	13,783,060	16.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	23,015,614		25,493,152	
減価償却累計額		△4,785,931	18,229,683	△5,666,040	19,827,112
2 構築物		798,193		841,568	
減価償却累計額		△236,148	562,045	△308,230	533,338
3 車両運搬具		31,731		36,371	
減価償却累計額		△22,096	9,634	△27,353	9,018
4 器具備品		1,823,146		2,269,672	
減価償却累計額		△1,289,521	533,626	△1,484,252	785,420
5 土地	※1		13,485,433		16,930,540
6 建設仮勘定			2,086,779		3,958,833
有形固定資産合計			34,907,200		42,044,261
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			244,077		288,029
2 電話加入権			267,955		—
3 その他			62,131		164,562
無形固定資産合計			574,163		452,590
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		6,384,970		11,998,607
2 関係会社株式			5,893,991		5,959,031
3 出資金			350		950
4 破産更生債権等			243,538		41,847
5 差入保証金			6,449,232		6,296,128
6 敷金			4,073,986		4,096,017
7 長期前払費用			522,366		509,037
8 繰延税金資産			520,707		383,250
9 その他			256,392		205,126
貸倒引当金			△268,416		△86,780
投資その他の資産合計			24,077,115	34.2	29,403,212
固定資産合計			59,558,478	84.4	71,900,063
III 繰延資産					
社債発行費			29,108		14,783
繰延資産合計			29,108	0.0	14,783
資産合計			70,617,023	100.0	85,697,906

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	925,110		1,519,841	
2 短期借入金	※1.2	5,564,083		20,676,268	
3 一年以内償還予定社債		1,540,000		1,440,000	
4 未払金	※2	693,221		375,045	
5 未払費用	※2	715,509		766,285	
6 未払法人税等		1,315,544		465,644	
7 前受金	※2	9,215,620		9,448,723	
8 預り金	※2	1,152,175		1,026,788	
9 預り保証金		953,778		981,331	
10 賞与引当金		589,760		617,103	
11 その他	※1	52,523		114,560	
流動負債合計		22,717,321	31.6	37,431,589	43.7
II 固定負債					
1 社債		8,140,000		5,061,000	
2 長期借入金	※1	14,753,388		13,783,640	
3 長期リース債務	※1	1,175,548		1,122,953	
4 長期預り保証金	※2	3,042,863		3,123,402	
5 退職給付引当金		561,997		581,178	
6 役員退職慰労引当金		216,890		218,295	
7 その他		39,876		15,540	
固定負債合計		27,930,562	40.1	23,906,007	27.9
負債合計		50,647,883	71.7	61,337,596	71.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,505,756	5.0	5,051,400	5.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,314,128		5,857,484	
2 その他資本剰余金		76		215	
自己株式処分差益					
資本剰余金合計		4,314,204	6.1	5,857,699	6.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		163,129		163,129	
2 任意積立金					
別途積立金		10,250,000		11,750,000	
3 当期末処分利益		2,023,727		1,618,804	
利益剰余金合計		12,436,855	17.6	13,531,932	15.8
IV その他有価証券評価差額 金		8,197	0.0	245,797	0.3
V 自己株式	※4	△295,873	△0.4	△326,518	△0.4
資本合計		19,969,140	28.3	24,360,310	28.4
負債・資本合計		70,617,023	100.0	85,697,906	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			39,612,806	100.0	43,249,113	100.0	
II 売上原価			31,240,790	78.9	34,214,331	79.1	
売上総利益			8,372,016	21.1	9,034,782	20.9	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 給与手当		1,347,909			1,409,800		
2 福利厚生費		247,485			247,691		
3 賞与引当金繰入額		166,493			165,742		
4 退職給付引当金繰入額		64,077			62,240		
5 役員退職慰労引当金繰入額		1,405			1,405		
6 販売促進費		769,056			817,165		
7 支払手数料		517,721			854,837		
8 貸倒引当金繰入額		26,582			55,964		
9 外部用役費		684,490			514,106		
10 賃借料		198,262			198,154		
11 租税公課		149,166			164,916		
12 減価償却費		106,923			133,118		
13 その他		594,808	4,874,378	12.3	817,921	5,443,059	12.6
営業利益			3,497,638	8.8	3,591,723	8.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		14,822			9,582		
2 受取配当金	※2	172,007			308,140		
3 解約保証金収入		154,700			149,167		
4 有価証券売却益		276,662			341,633		
5 その他		185,002	803,193	2.0	239,860	1,048,382	2.4
V 営業外費用							
1 支払利息		412,109			430,840		
2 社債利息		36,804			37,352		
3 社債発行費償却		26,304			23,044		
4 その他		134,065	609,282	1.5	186,012	677,248	1.5
経常利益			3,691,550	9.3	3,962,858	9.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		71,746	71,746	0.2	97,163	97,163	0.2
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※3	—			215,244		
2 減損損失	※4	—			1,013,863		
3 投資有価証券評価損		162,130			—		
4 貸倒引当金繰入額		30,160	192,290	0.5	—	1,229,107	2.9
税引前当期純利益			3,571,006	9.0		2,830,914	6.5
法人税、住民税 及び事業税		1,640,000			1,236,000		
法人税等調整額		△89,474	1,550,526	3.9	△15,972	1,220,028	2.8
当期純利益			2,020,480	5.1		1,610,886	3.7
前期繰越利益			187,510			209,007	
中間配当額			184,263			201,089	
当期末処分利益			2,023,727			1,618,804	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 期首材料たな卸高		29,460		27,238	
2 当期材料仕入高		2,391,193		2,513,789	
3 期末材料たな卸高		27,238		30,069	
当期材料費		2,393,415	7.7	2,510,957	7.3
II 労務費					
1 給与手当		4,451,152		4,699,819	
2 福利厚生費		517,827		554,948	
3 賞与引当金繰入額		423,267		451,361	
4 退職給付引当金繰入額		141,288		135,438	
当期労務費		5,533,533	17.7	5,841,566	17.1
III 経費					
1 賃借料		13,313,049		14,138,511	
2 通信費		491,319		657,111	
3 消耗品費		569,454		731,106	
4 水道光熱費		2,730,591		3,094,838	
5 外部用役費		—		4,630,179	
6 減価償却費		1,095,880		1,387,674	
7 その他		5,113,547		1,222,389	
当期経費		23,313,842	74.6	25,861,808	75.6
売上原価		31,240,790	100.0	34,214,331	100.0

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,023,727		1,618,804
II 利益処分額					
1 配当金		217,720		222,387	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		97,000 (4,920)		106,000 (4,920)	
3 任意積立金 別途積立金		1,500,000	1,814,720	1,000,000	1,328,387
III 次期繰越利益			209,007		290,417

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております</p> <p>(3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)にわたり、均等償却しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年3月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(5) その他 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は1,013,863千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度までに「出資金」に含めていたみなし有価証券を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は3,682,298千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで流動資産「その他」に計上しておりました「立替金」(前事業年度228,993千円)は資産の総額100分の1を超えたため区分掲記することとしております。</p> <p>2 前事業年度まで無形固定資産「電話加入権」(当事業年度95,491千円)を区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(売上原価明細書関係)</p> <p>1 前事業年度まで経費「その他」に計上しておりました「外部用役費」(前事業年度4,215,712千円)は、明瞭表示の観点より当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,467,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,540,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,018,041千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,977,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,924,392千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,228,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">52,523千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,205,191千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	建物	7,467,240千円	土地	3,540,802千円	有価証券	9,999千円	計	11,018,041千円	長期借入金	8,977,120千円	(内1年以内返済予定額)	1,924,392千円)	長期リース債務	1,228,071千円	(内1年以内返済予定額)	52,523千円)	計	10,205,191千円	<p>※1 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,348,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,540,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,899,649千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,303,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,042,608千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,175,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">52,571千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,159,013千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	建物	7,348,847千円	土地	3,540,802千円	投資有価証券	10,000千円	計	10,899,649千円	短期借入金	680,340千円	長期借入金	8,303,148千円	(内1年以内返済予定額)	2,042,608千円)	長期リース債務	1,175,525千円	(内1年以内返済予定額)	52,571千円)	計	10,159,013千円
建物	7,467,240千円																																						
土地	3,540,802千円																																						
有価証券	9,999千円																																						
計	11,018,041千円																																						
長期借入金	8,977,120千円																																						
(内1年以内返済予定額)	1,924,392千円)																																						
長期リース債務	1,228,071千円																																						
(内1年以内返済予定額)	52,523千円)																																						
計	10,205,191千円																																						
建物	7,348,847千円																																						
土地	3,540,802千円																																						
投資有価証券	10,000千円																																						
計	10,899,649千円																																						
短期借入金	680,340千円																																						
長期借入金	8,303,148千円																																						
(内1年以内返済予定額)	2,042,608千円)																																						
長期リース債務	1,175,525千円																																						
(内1年以内返済予定額)	52,571千円)																																						
計	10,159,013千円																																						
<p>※2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の負債</td> <td style="text-align: right;">922,441千円</td> </tr> </table>	その他の負債	922,441千円	<p>※2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">979,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,150,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	979,775千円	短期借入金	3,150,000千円																																
その他の負債	922,441千円																																						
買掛金	979,775千円																																						
短期借入金	3,150,000千円																																						
<p>※3 授権株数 普通株式 29,985,700株</p> <p style="margin-left: 20px;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,341,541株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	11,341,541株	<p>※3 授権株数 普通株式 29,985,700株</p> <p style="margin-left: 20px;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,538,781株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	12,538,781株																																		
発行済株式総数 普通株式	11,341,541株																																						
発行済株式総数 普通株式	12,538,781株																																						
<p>※4 自己株式</p> <p style="margin-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は普通株式176,421株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p style="margin-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は普通株式183,968株であります。</p>																																						
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">入寮者の契約金及び館費のローン</td> <td style="text-align: right;">257,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(医)共進会の借入債務</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	入寮者の契約金及び館費のローン	257,423千円	(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	50,000千円	(医)共進会の借入債務	130,000千円	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">入寮者の契約金及び館費のローン</td> <td style="text-align: right;">262,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(医)共進会の借入債務</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務1,320,484千円を保証しております。</p>	入寮者の契約金及び館費のローン	262,158千円	(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	40,000千円	(医)共進会の借入債務	130,000千円																										
入寮者の契約金及び館費のローン	257,423千円																																						
(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	50,000千円																																						
(医)共進会の借入債務	130,000千円																																						
入寮者の契約金及び館費のローン	262,158千円																																						
(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	40,000千円																																						
(医)共進会の借入債務	130,000千円																																						
<p>6 配当制限</p> <p style="margin-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,197千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p style="margin-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は245,797千円であります。</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 126,212千円 ※2 関係会社に対する事項 受取配当金 106,420千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 134,220千円 ※2 関係会社に対する事項 受取配当金 120,605千円 ※3 前期損益修正損 215,244千円 前期損益修正損は、前期退寮者（学生寮及び社員寮）に係る居室リフォーム費用であります。 ※4 減損損失 1,013,863千円 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドームヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)</td> <td>ホテル</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">371,782</td> </tr> <tr> <td>春日部店舗 (埼玉県春日部市)</td> <td>賃貸用 外食店舗</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">227,528</td> </tr> <tr> <td>寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)</td> <td>寮</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">135,582</td> </tr> <tr> <td>ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">22,964</td> </tr> <tr> <td>その他 (東京都千代田区 他8事業所)</td> <td>賃貸用 外食店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">78,579</td> </tr> <tr> <td>その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)</td> <td>高齢者 向け 住宅等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">7,496</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>遊休資産</td> <td>電話 加入権</td> <td style="text-align: right;">169,934</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ドームヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	371,782	春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227,528	寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	135,582	ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22,964	その他 (東京都千代田区 他8事業所)	賃貸用 外食店舗	建物等	78,579	その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7,496	電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169,934
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
ドームヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	371,782																														
春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227,528																														
寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	135,582																														
ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22,964																														
その他 (東京都千代田区 他8事業所)	賃貸用 外食店舗	建物等	78,579																														
その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7,496																														
電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169,934																														
	<p>当社は、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,013,863千円)として特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドームヴィラ安比高原371,782千円(土地80,312千円、建物271,557千円、構築物19,913千円)、春日部店舗227,528千円(土地211,360千円、建物15,827千円、構築物341千円)、寮135,582千円(建物132,713千円、構築物2,869千円)、また遊休資産の電話加入権は169,934千円であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。</p>																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,137,580</td> <td>71,099</td> <td>1,066,481</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,432</td> <td>903</td> <td>8,529</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,299,980</td> <td>367,844</td> <td>932,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,446,992</td> <td>439,845</td> <td>2,007,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">298,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,709,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,007,147千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">305,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">305,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,106,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,125,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,231,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,137,580	71,099	1,066,481	車両運搬具	9,432	903	8,529	器具備品	1,299,980	367,844	932,136	合計	2,446,992	439,845	2,007,147	1年内	298,142千円	1年超	1,709,005千円	合計	2,007,147千円	支払リース料	305,457千円	減価償却費相当額	305,457千円	1年内	1,106,140千円	1年超	7,125,548千円	合計	8,231,688千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,137,580</td> <td>148,661</td> <td>988,919</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,856</td> <td>3,603</td> <td>11,253</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,334,586</td> <td>479,626</td> <td>854,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,487,022</td> <td>631,890</td> <td>1,855,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">317,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,537,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,855,132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">323,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">323,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,171,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,730,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,902,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,137,580	148,661	988,919	車両運搬具	14,856	3,603	11,253	器具備品	1,334,586	479,626	854,960	合計	2,487,022	631,890	1,855,132	1年内	317,396千円	1年超	1,537,737千円	合計	1,855,132千円	支払リース料	323,592千円	減価償却費相当額	323,592千円	1年内	1,171,565千円	1年超	6,730,983千円	合計	7,902,548千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	1,137,580	71,099	1,066,481																																																																						
車両運搬具	9,432	903	8,529																																																																						
器具備品	1,299,980	367,844	932,136																																																																						
合計	2,446,992	439,845	2,007,147																																																																						
1年内	298,142千円																																																																								
1年超	1,709,005千円																																																																								
合計	2,007,147千円																																																																								
支払リース料	305,457千円																																																																								
減価償却費相当額	305,457千円																																																																								
1年内	1,106,140千円																																																																								
1年超	7,125,548千円																																																																								
合計	8,231,688千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	1,137,580	148,661	988,919																																																																						
車両運搬具	14,856	3,603	11,253																																																																						
器具備品	1,334,586	479,626	854,960																																																																						
合計	2,487,022	631,890	1,855,132																																																																						
1年内	317,396千円																																																																								
1年超	1,537,737千円																																																																								
合計	1,855,132千円																																																																								
支払リース料	323,592千円																																																																								
減価償却費相当額	323,592千円																																																																								
1年内	1,171,565千円																																																																								
1年超	6,730,983千円																																																																								
合計	7,902,548千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日現在)及び当事業年度末(平成18年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券		投資有価証券
	135,432千円		81,377千円
	ゴルフ会員権等		ゴルフ会員権等
	34,536千円		23,134千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	113,019千円		44,228千円
	未払諸税金		未払諸税金
	87,266千円		55,646千円
	賞与引当金		賞与引当金
	239,973千円		251,099千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	223,556千円		236,481千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	88,253千円		88,824千円
	投資の払戻しとした受取配当金		投資の払戻しとした受取配当金
	1,204,273千円		1,203,668千円
	その他		減損損失
	91,426千円		161,315千円
	繰延税金資産小計		その他
	2,217,734千円		91,491千円
	評価性引当金		繰延税金資産小計
	△1,311,893千円		2,237,263千円
	繰延税金資産合計		評価性引当金
	905,841千円		△1,315,450千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		921,813千円
	△5,624千円		繰延税金負債
	繰延税金負債小計		その他有価証券評価差額金
	△5,624千円		△168,630千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債小計
	900,217千円		△168,630千円
			繰延税金資産の純額
			753,183千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69		40.69
	(調整)		(調整)
	損金不算入費用		損金不算入費用
	2.10		3.44
	益金不算入収益		益金不算入収益
	△1.19		△1.83
	住民税均等割		住民税均等割
	2.18		3.04
	評価性引当額		税引控除
	1.07		△1.30
	その他		評価性引当額
	△1.43		0.13
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	43.42		△1.07
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			43.10

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,779円84銭	1株当たり純資産額	1,963円15銭
1株当たり当期純利益金額	172円24銭	1株当たり当期純利益金額	131円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	157円08銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,020,480	1,610,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	97,000	106,000
(うち利益処分による役員賞与金額)(千円)	(97,000)	(106,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,923,480	1,504,886
普通株式の期中平均株式数(株)	11,167,173	11,453,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	744	5,866
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)	(—)
(その他(税額相当額控除後))(千円)	(744)	(5,866)
普通株式増加数(株)	1,083,147	1,647,271
(うち新株予約権付社債)(株)	(1,083,147)	(1,647,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200	200,000
		松井建設(株)	258,500	150,447
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	113	147,472
		(株)ザ・トーカイ	188,000	145,136
		SMB Cフレンド証券(株)	134,500	139,880
		ダイニック(株)	241,000	105,799
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル グループ	57	103,608
		(株)長野銀行	195,000	92,040
		(株)みずほフィナンシャルグループ	87	83,926
		(株)丹青社	135,000	79,110
		(株)新日本建物	80,000	78,800
		東テク(株)	75,000	73,500
		新光証券(株)	100,000	65,300
		(株)ラックランド	52,200	53,975
		その他 (50銘柄)	468,920	515,620
計		1,928,578	2,034,613	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第245回利付国庫債券	10,000	10,000
	その他 有価証券	花の企画社 第6回社債	10,000	10,000
計		20,000	20,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) アセットバランス11号	3,000	31,767
		(投資事業組合出資金) エヌシー5号投資事業組合	1	6,487
		小計	3,001	38,254
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ハイ・グロス・コア・ファンド	76,000,000	114,874
		ワールド・ソブリンインカム	100,000,000	107,740
		スパークス・韓国株・ロング・ショール ト・ファンド シリーズ2	500	67,243
		その他(7銘柄) (投資事業組合出資金)	69,824,401	189,392
		その他(5銘柄) (匿名組合出資金)	5	128,816
		(有)セカンドドリーミン	—	2,210,000
		(有)MBムートン・プロパティ	—	1,900,000
		(有)ファーストドリーミン	—	1,005,000
		(有)ビッグベアデベロップメント	—	620,000
		(有)イン・アンド・ドミール	—	540,000
		(有)ファーストドミール	—	500,000
		(有)サードドミール	—	400,000
		(有)スプリングプロパティ	—	360,000
		(有)セカンドドミール	—	320,000
		(有)アーバンVUファンド2号	—	300,515
		(有)MB325	—	300,000
		(有)ポラリスデベロップメント	—	291,869
		(有)ホテルアンドスパ	—	220,000
		(有)ファーストドリー	—	155,571
		(有)タイガーゲート・プロパティ	—	115,000
(有)RDレジェンド2	—	97,973		
	小計	—	9,943,994	
計		—	9,982,248	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,015,614	3,244,163	766,625 (513,293)	25,493,152	5,666,040	1,081,805	19,827,112
構築物	798,193	101,392	58,016 (35,479)	841,568	308,230	90,238	533,338
車両運搬具	31,731	4,640	—	36,371	27,353	5,257	9,018
器具備品	1,823,146	493,588	47,063 (3,486)	2,269,672	1,484,252	236,039	785,420
土地	13,485,433	3,753,426	308,320 (291,672)	16,930,540	—	—	16,930,540
建設仮勘定	2,086,779	9,416,056	7,544,002	3,958,833	—	—	3,958,833
有形固定資産計	41,240,895	17,013,266	8,724,026 (843,930)	49,530,136	7,485,874	1,413,339	42,044,261
無形固定資産							
ソフトウェア	463,382	147,260	—	610,642	322,613	103,308	288,029
その他	366,994	12,866	172,472 (169,934)	207,388	42,826	5,919	164,562
無形固定資産計	830,376	160,126	172,472 (169,934)	818,030	365,439	109,227	452,590
長期前払費用	641,844 (68,487)	292,882 (8,386)	234,264 (1,490)	700,462 (75,383)	191,425 (—)	136,199 (—)	509,037 (75,383)
繰延資産							
社債発行費	60,412	8,718	33,500	35,631	20,848	23,044	14,783
繰延資産計	60,412	8,718	33,500	35,631	20,848	23,044	14,783

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	寮事業用建物	1,179,590	ホテル事業用建物	1,829,397
(2) 土地	寮事業用土地	276,779	ホテル事業用土地	3,006,581
(3) 建設仮勘定	寮事業用建設費用	1,045,676	ホテル事業用建設費用	2,330,544

2 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定はありません。

3 有形固定資産及び無形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,505,756	1,545,644	—	5,051,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1.4 (株)	(11,341,541)	(1,197,240)	(—)	(12,538,781)
	普通株式 (注)1 (千円)	3,505,756	1,545,644	—	5,051,400
	計 (株)	(11,341,541)	(1,197,240)	(—)	(12,538,781)
	計 (千円)	3,505,756	1,545,644	—	5,051,400
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注)1 (千円)	4,314,128	1,543,356	—	5,857,484
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益(注)2 (千円)	76	139	—	215
	計 (千円)	4,314,204	1,543,495	—	5,857,699
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	163,129	—	—	163,129
	(任意積立金) 別途積立金 (注)3 (千円)	10,250,000	1,500,000	—	11,750,000
	計 (千円)	10,413,129	1,500,000	—	11,913,129

(注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

2 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4 当事業年度末における自己株式数は、183,968株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	299,879	73,480	247,038	2,356	123,966
賞与引当金	589,760	617,103	589,760	—	617,103
役員退職慰労引当金	216,890	1,405	—	—	218,295

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等による目的外取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	42,692
預金	
当座預金	320,028
普通預金	6,054,021
振替貯金	59,000
別段預金	847
定期預金	706,000
小計	7,139,896
合計	7,182,589

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)共立ファイナンシャルサービス	437,557
(株)共立ライブネット	130,696
(学)河合塾	42,665
さくらファイナンスサービス(株)	26,961
みずほ信託銀行(株)	26,079
その他	1,116,862
計	1,780,819

(注) 売上代金の一部について口座振替事務を、(株)共立ファイナンシャルサービス及びさくらファイナンスサービス(株)に委託しており、両社への売掛金の大半は当該委託した金額であります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
1,756,568	43,737,701	43,713,450	1,780,819	96.1	14.8

ハ 材料

品名	金額 (千円)
食材	22,789
その他	7,280
計	30,069

ニ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
ホテル事業用消耗品	45,054
寮事業用消耗品	51,735
計	96,788

ホ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
子会社株式	
(株)ビルネット	5,186,710
(株)日本プレースメントセンター	200,000
(株)共立エステート	164,692
(株)共立ファイナンシャルサービス	85,000
(株)共立トラスト	83,769
(株)共立ライブネット	56,730
(株)共立クリエイティブ	50,262
(株)共立フーズサービス	6,768
(株)共立事業計画研究所	5,100
小計	5,839,031
関連会社株式	
(株)オオシマフォーラム	45,000
(株)共立コリア	0
ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ(株)	75,000
小計	120,000
合計	5,959,031

ヘ 差入保証金

区分	金額 (千円)
寮事業	4,697,406
ホテル事業	1,235,475
フーズ事業	213,972
その他事業	149,275
計	6,296,128

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ビルネット	523,248
(株)共立フーズサービス	187,751
(株)共立エステート	112,560
新生食品(株)	97,455
(株)共立ライブネット	73,531
その他	525,296
計	1,519,841

ロ 短期借入金

項目	金額 (千円)
短期借入金	14,670,000
一年以内返済予定長期借入金	6,006,268
計	20,676,268

ハ 前受金

区分	金額 (千円)
寮事業	9,237,545
その他	211,178
計	9,448,723

ニ 社債

区分	金額 (千円)
社債	6,501,000
内一年以内返済予定社債	1,440,000
差引	5,061,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

区分	金額 (千円)
長期借入金	19,789,908
内一年以内返済予定長期借入金	6,006,268
差引	13,783,640

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	一株当たりの買取価格に一単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% ただし、一単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円
公告掲載方法	日本経済新聞

株主に対する特典	<p>株主に対する特典</p> <p>① 3月31日及び9月30日現在100株以上の株主に次のとおり優待券を発行します。</p> <p>1 基準</p> <p>100株以上500株未満は1回当たり5,000円 500株以上1,000株未満は1回当たり10,000円 1,000株以上10,000株未満は1回当たり25,000円 10,000株以上は1回当たり50,000円</p> <p>2 優待内容</p> <p>(1) 利用施設 学生寮・社員寮・ドームヴィラ・ドームイン・スパ・外食店舗・研修センター・シニア住宅及び関連会社施設</p> <p>(2) 割引内容 1枚当たり1,000円割引</p> <p>(3) 利用方法 特に利用制限なし</p> <p>(4) 有効期間 上半期 1月31日まで 下半期 6月30日まで</p> <p>② 3月31日現在100株以上の株主に宿泊施設・レジャー施設・育児や介護・レンタカー等に利用できる優待カードを発行します。有効期間 7/1～6/30</p>
----------	---

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.kyoritsugroup.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第26期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第27期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成18年4月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第26期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年5月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年6月14日に、ザ・ビーチャタワー沖縄の建物、構築物及び土地等の譲渡及び賃借を実行している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって普通株式1株につき1.2株に分割することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 共立メンテナンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生駒 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立メンテナンスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年6月14日に、ザ・ビーチタワー沖縄の建物、構築物及び土地等の譲渡及び賃借を実行している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって普通株式1株につき1.2株に分割することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。